

令和 6 年 度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く。)

白河市監査委員

7 監 第 1 3 号
令和7年8月20日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 片 山 拓 央
白河市監査委員 高 橋 光 雄

令和6年度白河市一般会計特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	20
3	特別会計	30
(1)	小田川財産区特別会計	30
(2)	大屋財産区特別会計	30
(3)	樋ヶ沢財産区特別会計	31
(4)	国民健康保険特別会計	32
(5)	後期高齢者医療特別会計	33
(6)	介護保険特別会計	34
(7)	地方卸売市場特別会計	35
4	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	物 品	36
(3)	債 権	37
(4)	基 金	37
(5)	小田川財産区	39
(6)	大屋財産区	39
(7)	樋ヶ沢財産区	39
5	基金の運用状況	39
(1)	高額療養費支払資金貸付基金	39
(2)	土地開発基金	40
(3)	歴史民俗資料館資料等取得基金	40
(4)	損害賠償及び災害救助対策基金	40
(5)	繁殖和牛導入事業基金	41
(6)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	41
(7)	育英基金	41
む す び		42
決算審査資料		44
1	歳入歳出決算総括表	45
2	各会計款別歳入一覧表	46
3	各会計款別歳入年度比較表	48
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	50
5	市税収入状況表	51
6	各会計款別歳出一覧表	52
7	各会計款別歳出年度比較表	54
8	一般会計使途別分類表	56
9	各会計歳出節別集計表	57
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	60

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和6年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和6年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和6年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和6年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和6年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和6年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和6年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和6年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和6年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 令和6年度高額療養費支払資金貸付基金運用状況調書
 - (2) 令和6年度土地開発基金運用状況調書
 - (3) 令和6年度歴史民俗資料館資料等取得基金運用状況調書
 - (4) 令和6年度損害賠償及び災害救助対策基金運用状況調書
 - (5) 令和6年度繁殖和牛導入事業基金運用状況調書
 - (6) 令和6年度東日本大震災産業復興資金貸付基金運用状況調書
 - (7) 令和6年度育英基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年7月10日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和6年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 \ 区 分	歳 入	構成比率	歳 出	構成比率	差 引 (形式収支)
一 般 会 計	35,148,171,371	73.83	33,243,769,493	73.29	1,904,401,878
特 別 会 計	12,460,434,820	26.17	12,118,397,089	26.71	342,037,731
小 田 川 財 産 区	1,417,763	0.00	1,417,763	0.00	0
大 屋 財 産 区	97,130	0.00	97,130	0.00	0
樋 ヱ 沢 財 産 区	156,226	0.00	156,226	0.00	0
国 民 健 康 保 険	5,435,891,027	11.42	5,317,355,360	11.72	118,535,667
後 期 高 齢 者 医 療	776,528,258	1.63	772,596,289	1.70	3,931,969
介 護 保 険	6,235,215,656	13.10	6,015,645,561	13.26	219,570,095
地 方 卸 売 市 場	11,128,760	0.02	11,128,760	0.02	0
合 計	47,608,606,191	100.00	45,362,166,582	100.00	2,246,439,609

令和6年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は47,608,606,191円（一般会計35,148,171,371円、特別会計12,460,434,820円）で、歳出決算額は45,362,166,582円（一般会計33,243,769,493円、特別会計12,118,397,089円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は2,246,439,609円（一般会計1,904,401,878円、特別会計342,037,731円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で324,904,633円（0.68%）、歳出決算額で390,409,807円（0.85%）それぞれ減少している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額1,564,386,594円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	35,148,171,371	10,896,048,226	46,044,219,597
重複差引純計歳出額	31,679,382,899	12,118,397,089	43,797,779,988
歳入歳出差引純計額	3,468,788,472	△ 1,222,348,863	2,246,439,609

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 311,153,861 円 (0.67%)、歳出決算額で 376,659,035 円 (0.85%) それぞれ減少している。

(3) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	1,904,401,878	74,893,562	1,829,508,316
特 別 会 計	342,037,731	0	342,037,731
計	2,246,439,609	74,893,562	2,171,546,047

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 2,246,439,609 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 74,893,562 円を控除した実質収支は 2,171,546,047 円である。

この実質収支を前年度と比較すると、193,212,196 円 (9.77%) 増加している。

(4) 財政状況

普通会計における財政状況

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.62	0.61	0.62	0.63
経 常 収 支 比 率 (%)	91.0	88.0	90.4	85.4

① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が 1 に近いにあるいは 1 を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.62 で前年度を 0.01 ポイント上回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には 75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、91.0%で前年度を 3.0 ポイント上回った。

2 一般会計

(1) 概 要

(単位:円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C)-(D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) (C) = (A) - (B)			
6	35,148,171,371	33,243,769,493	1,904,401,878	74,893,562	1,829,508,316	176,643,123
5	35,599,536,205	33,744,070,428	1,855,465,777	202,600,584	1,652,865,193	173,052,781
4	34,649,648,416	32,978,964,877	1,670,683,539	190,871,127	1,479,812,412	△ 257,176,167

※ 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 35,148,171,371 円に対し、歳出決算額が 33,243,769,493 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,904,401,878 円、実質収支は 1,829,508,316 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 451,364,834 円（1.27%）、歳出決算額で 500,300,935 円（1.48%）それぞれ減少している。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	35,477,555,545	35,832,056,734	35,148,171,371	16,408,714	667,476,649	99.07	98.09
5	36,353,988,991	37,116,829,801	35,599,536,205	18,603,410	1,498,690,186	97.92	95.91
比較増減	△ 876,433,446	△ 1,284,773,067	△ 451,364,834	△ 2,194,696	△ 831,213,537		
増 減 率	△ 2.41	△ 3.46	△ 1.27	△ 11.80	△ 55.46		

歳入の決算額は 35,148,171,371 円で、前年度と比較すると 451,364,834 円（1.27%）減少している。

これは、国庫支出金 477,603,044 円、繰越金 184,782,238 円、市税 62,960,534 円等が増加したが県支出金 691,102,497 円、地方交付税 280,639,000 円、寄附金 298,810,089 円等で減少したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 9,795,314,763 円、地方交付税 7,280,256,000 円、国庫支出金 5,019,405,088 円、県支出金 2,699,398,922 円、繰入金 1,933,124,204 円、繰越金 1,855,465,777 円、市債 2,193,200,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 43.52%、依存財源は 56.48%となっている。

不納欠損額は 16,408,714 円で、その主なものは、市税 9,790,594 円である。

収入未済額は 667,476,649 円で、その主なものは、市税 202,616,730 円、使用料及び手数料 49,021,618 円、国庫支出金 218,567,995 円、県支出金 136,572,000 円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	9,469,264,000	10,007,722,087	9,795,314,763	9,790,594	202,616,730	103.44	97.88
5	9,442,975,000	9,943,432,477	9,732,354,229	7,537,010	203,541,238	103.06	97.88
比較増減	26,289,000	64,289,610	62,960,534	2,253,584	△ 924,508		
増 減 率	0.28	0.65	0.65	29.90	△ 0.45		

収入済額は 9,795,314,763 円で、歳入総額の 27.87%を占めており、前年度と比較すると、62,960,534 円 (0.65%) 増加している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分 3,120,376,715 円、同法人現年課税分 585,804,300 円、固定資産税の現年課税分 5,234,692,915 円、軽自動車税の種別割現年課税分 220,414,205 円、市たばこ税の現年課税分 552,854,399 円である。

収入未済額は 202,616,730 円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分 8,483,506 円、同個人滞納繰越分 15,169,401 円、固定資産税の現年課税分 21,930,085 円、同滞納繰越分 144,022,022 円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 税 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
市 民 税	3,731,296,888	97.72	3,818,344,397	105.96	3,603,610,346	99.62
個 人	3,127,806,206	98.17	3,186,263,397	105.69	3,014,737,846	101.43
法 人	603,490,682	95.48	632,081,000	107.34	588,872,500	91.28
固 定 資 産 税	5,280,840,871	102.97	5,128,512,507	104.01	4,930,593,706	102.73
固 定 資 産 税	5,242,750,171	102.97	5,091,503,407	104.02	4,894,852,106	102.72
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	38,090,700	102.92	37,009,100	103.55	35,741,600	103.45
軽 自 動 車 税	220,970,105	102.88	214,779,114	102.55	209,428,550	104.58
環 境 性 能 割	15,042,800	117.73	12,777,700	98.97	12,910,900	151.58
種 別 割	205,927,305	101.94	202,001,414	102.79	196,517,650	102.49
市 た ば こ 税	552,854,399	98.52	561,173,711	99.85	562,003,054	104.13
入 湯 税	9,352,500	97.99	9,544,500	106.76	8,940,300	115.03
合 計	9,795,314,763	100.65	9,732,354,229	104.49	9,314,575,956	101.63

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

市民税	△87,047,509 円	(△2.28%)
固定資産税	151,246,764 円	(2.97%)
軽自動車税	6,190,991 円	(2.88%)
市たばこ税	△8,319,312 円	(△1.48%)
入湯税	△192,000 円	(△2.01%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%・件)

区分 年度	調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額		収入未済額
				件 数	金 額	
6	10,007,722,087	9,795,314,763	97.88	774	9,790,594	202,616,730
5	9,943,432,477	9,732,354,229	97.88	850	7,537,010	203,541,238
4	9,508,704,772	9,314,575,956	97.96	1,042	16,929,137	177,199,679

市税の収入率は97.88%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が99.55%、滞納繰越分が56.95%である。

不納欠損額は9,790,594円で、その内訳は、個人市民税1,867,474円(147件)、法人市民税58,300円(2件)、固定資産税7,426,811円(565件)、軽自動車税438,009円(60件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位：円・人・世帯)

区分 年度	収 入 済 額	人 口	世 帯 数	平 均 負 担 額	
				1人当たり	1世帯当たり
6	9,795,314,763	56,762	25,436	172,568	385,097
5	9,732,354,229	57,439	25,155	171,662	404,958
4	9,314,575,956	58,344	25,151	159,649	370,346

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の1人当たりの平均負担額は172,568円(対前年度比100.53%)、1世帯当たりの平均負担額は385,097円(対前年度比95.10%)となっている。

第15款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	378,405,000	359,994,000	359,994,000	0	0	95.13	100.00
5	341,671,000	350,447,000	350,447,000	0	0	102.57	100.00
比 較 増 減	36,734,000	9,547,000	9,547,000	0	0		
増 減 率	10.75	2.72	2.72	—	—		

収入済額は359,994,000円で、歳入総額の1.02%を占めており、前年度と比較すると9,547,000円(2.72%)増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	77,809,000	78,850,000	△ 1,041,000	△ 1.32
自動車重量譲与税	238,122,000	237,713,000	409,000	0.17
森林環境譲与税	44,063,000	33,884,000	10,179,000	30.04

森林環境譲与税を除くこれらの譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法に基づき、国から交付されたものである。

また、森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、森林の整備に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第20款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	2,338,000	3,073,000	3,073,000	0	0	131.44	100.00
5	2,776,000	2,420,000	2,420,000	0	0	87.18	100.00
比較増減	△ 438,000	653,000	653,000	0	0		
増減率	△ 15.78	26.98	26.98	—	—		

収入済額は 3,073,000 円で、歳入総額の 0.01% を占めており、前年度と比較すると 653,000 円 (26.98%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の 5 分の 3 相当額が県から交付されたものである。

第21款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	28,866,000	48,940,000	48,940,000	0	0	169.54	100.00
5	38,917,000	32,037,000	32,037,000	0	0	82.32	100.00
比較増減	△ 10,051,000	16,903,000	16,903,000	0	0		
増減率	△ 25.83	52.76	52.76	—	—		

収入済額は 48,940,000 円で、歳入総額の 0.14% を占めており、前年度と比較すると 16,903,000 円 (52.76%) 増加している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 22 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	19,649,000	63,227,000	63,227,000	0	0	321.78	100.00
5	16,100,000	34,607,000	34,607,000	0	0	214.95	100.00
比較増減	3,549,000	28,620,000	28,620,000	0	0		
増減率	22.04	82.70	82.70	—	—		

収入済額は 63,227,000 円で、歳入総額の 0.18% を占めており、前年度と比較すると 28,620,000 円 (82.70%) 増加している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 23 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	152,658,000	158,055,000	158,055,000	0	0	103.54	100.00
5	149,292,000	167,811,000	167,811,000	0	0	112.40	100.00
比較増減	3,366,000	△ 9,756,000	△ 9,756,000	0	0		
増減率	2.25	△ 5.81	△ 5.81	—	—		

収入済額は 158,055,000 円で、歳入総額の 0.45% を占めており、前年度と比較すると 9,756,000 円 (5.81%) 減少している。

この交付金は、法人事業税額の一部を県から交付されたものである。

第 24 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,523,484,000	1,601,950,000	1,601,950,000	0	0	105.15	100.00
5	1,557,041,000	1,573,811,000	1,573,811,000	0	0	101.08	100.00
比較増減	△ 33,557,000	28,139,000	28,139,000	0	0		
増減率	△ 2.16	1.79	1.79	—	—		

収入済額は 1,601,950,000 円で、歳入総額の 4.56% を占めており、前年度と比較すると 28,139,000 円 (1.79%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

なお、税率引き上げ分は、社会保障施策に充てるものである。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	24,109,000	23,752,102	23,752,102	0	0	98.52	100.00
5	24,756,000	24,382,985	24,382,985	0	0	98.49	100.00
比較増減	△ 647,000	△ 630,883	△ 630,883	0	0		
増減率	△ 2.61	△ 2.59	△ 2.59	—	—		

収入済額は 23,752,102 円で、歳入総額の 0.07%を占めており、前年度と比較すると 630,883 円 (2.59%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

第 26 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	24,839,000	29,502,000	29,502,000	0	0	118.77	100.00
5	22,891,000	27,777,000	27,777,000	0	0	121.34	100.00
比較増減	1,948,000	1,725,000	1,725,000	0	0		
増減率	8.51	6.21	6.21	—	—		

収入済額は 29,502,000 円で、歳入総額の 0.08%を占めており、前年度と比較すると 1,725,000 円 (6.21%) 増加している。

この交付金は、自動車税環境性能割収入額の 44.65%相当額を市町村道の延長及び面積に応じて県から交付されたものである。

第 27 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	0	0	0	0	0	—	—
5	805,000	3,776,986	3,776,986	0	0	469.19	100.00
比較増減	△ 805,000	△ 3,776,986	△ 3,776,986	0	0		
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—		

収入済額は 0 円で、前年度と比較すると 3,776,986 円皆減している。

この交付金は、自動車取得税の一部を財源として県が市道の長さや面積に応じ交付されたものである。

第 30 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	307,555,000	364,218,000	364,218,000	0	0	118.42	100.00
5	53,094,000	119,279,000	119,279,000	0	0	224.66	100.00
比較増減	254,461,000	244,939,000	244,939,000	0	0		
増減率	479.27	205.35	205.35	—	—		

収入済額は 364,218,000 円で、歳入総額の 1.04%を占めており、前年度と比較すると 244,939,000 円 (205.35%) 増加している。

この交付金は、主に定額減税の実施に伴う特例交付金及び住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付された減収補填特例交付金である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方特例交付金		307,555,000	53,094,000	254,461,000	479.27
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		56,663,000	66,185,000	△ 9,522,000	△ 14.39

第 35 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	6,815,606,000	7,280,256,000	7,280,256,000	0	0	106.82	100.00
5	7,141,549,000	7,560,895,000	7,560,895,000	0	0	105.87	100.00
比較増減	△ 325,943,000	△ 280,639,000	△ 280,639,000	0	0		
増減率	△ 4.56	△ 3.71	△ 3.71	—	—		

収入済額は 7,280,256,000 円で、歳入総額の 20.71%を占めており、前年度と比較すると 280,639,000 円 (3.71%) 減少している。

この交付税の内訳は、普通交付税が 5,751,173,000 円 (構成比率 79.00%)、特別交付税が 1,414,578,000 円 (構成比率 19.43%)、震災復興特別交付税が 114,505,000 円 (構成比率 1.57%) である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

普通交付税	△243,085,000 円	(△4.06%)
特別交付税	43,891,000 円	(3.20%)
震災復興特別交付税	△81,445,000 円	(△41.56%)

第 40 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	5,700,000	5,954,000	5,954,000	0	0	104.46	100.00
5	6,700,000	5,590,000	5,590,000	0	0	83.43	100.00
比較増減	△ 1,000,000	364,000	364,000	0	0		
増減率	△ 14.93	6.51	6.51	—	—		

収入済額は 5,954,000 円で、歳入総額の 0.02% を占めており、前年度と比較すると 364,000 円 (6.51%) 増加している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 45 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	183,854,000	113,812,961	113,203,891	154,080	454,990	61.57	99.46
5	99,950,000	101,082,591	100,116,061	340,050	626,480	100.17	99.04
比較増減	83,904,000	12,730,370	13,087,830	△ 185,970	△ 171,490		
増減率	83.95	12.59	13.07	△ 54.69	△ 27.37		

収入済額は 113,203,891 円で、歳入総額の 0.32% を占めており、前年度と比較すると 13,087,830 円 (13.07%) 増加している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 154,080 円で、時効による欠損処分によるもの (11 名) である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 454,990 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	0	0	0	—
負 担 金	113,203,891	100,116,061	13,087,830	13.07

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

保育園保育料 (現年度分)	△6,317,460 円	(△8.73%)
放課後児童クラブ保育料 (現年度分)	1,509,120 円	(6.16%)
病児保育室運営業務負担金	370,634 円	(16.37%)
病児保育室使用料	198,000 円	(40.24%)

第 50 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	277,910,000	344,322,364	290,015,396	5,285,350	49,021,618	104.36	84.23
5	267,417,000	369,983,230	295,919,092	10,396,440	63,667,698	110.66	79.98
比較増減	10,493,000	△ 25,660,866	△ 5,903,696	△ 5,111,090	△ 14,646,080		
増減率	3.92	△ 6.94	△ 2.00	△ 49.16	△ 23.00		

収入済額は 290,015,396 円で、歳入総額の 0.83% を占めており、前年度と比較すると 5,903,696 円 (2.00%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 5,196,850 円で、時効その他の事由によるもの (21 名) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 47,943,318 円、幼稚園使用料 84,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		251,002,266	253,049,452	△ 2,047,186	△ 0.81
手 数 料		39,013,130	42,869,640	△ 3,856,510	△ 9.00

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

土木使用料	△2,178,883 円	(△1.15%)
衛生使用料	2,212,461 円	(5.57%)
教育使用料	△1,737,723 円	(△10.39%)
総務手数料	△6,404,650 円	(△18.85%)

第 55 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	5,524,847,105	5,237,973,083	5,019,405,088	0	218,567,995	90.85	95.83
5	5,059,331,000	4,986,924,986	4,541,802,044	0	445,122,942	89.77	91.07
比較増減	465,516,105	251,048,097	477,603,044	0	△ 226,554,947		
増減率	9.20	5.03	10.52	—	△ 50.90		

収入済額は 5,019,405,088 円で、歳入総額の 14.28% を占めており、前年度と比較すると 477,603,044 円 (10.52%) 増加している。

収入未済額の主なものは、社会教育費補助金 152,032,800 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,829,496,965	2,801,396,004	28,100,961	1.00
国庫補助金	2,185,461,805	1,739,224,731	446,237,074	25.66
委託金	4,446,318	1,181,309	3,265,009	276.39

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

総務費国庫補助金	340,228,223 円	(39.73%)
土木費国庫補助金	270,816,000 円	(66.94%)
衛生費国庫補助金	△148,698,000 円	(△82.91%)

第60款 県支出金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	2,855,565,856	2,835,970,922	2,699,398,922	0	136,572,000	94.53	95.18
5	4,133,964,864	4,128,661,275	3,390,501,419	0	738,159,856	82.02	82.12
比較増減	△1,278,399,008	△1,292,690,353	△691,102,497	0	△601,587,856		
増減率	△30.92	△31.31	△20.38	—	△81.50		

収入済額は 2,699,398,922 円で、歳入総額の 7.68%を占めており、前年度と比較すると 691,102,497 円 (20.38%) 減少している。

収入未済額の主なものは、林業費補助金 136,302,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,088,207,747	1,074,599,853	13,607,894	1.27
県補助金	1,467,638,674	2,201,711,055	△734,072,381	△33.34
委託金	143,552,501	114,190,511	29,361,990	25.71

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

総務費県補助金	32,369,347 円	(188.32%)
民生費県補助金	△20,280,357 円	(△5.30%)
農林水産業費県補助金	△754,246,160 円	(△42.83%)
土木費県補助金	△6,276,875 円	(△32.52%)

第 65 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	158,043,000	115,368,569	102,495,516	0	12,873,053	64.85	88.84
5	72,998,000	56,245,753	50,380,905	0	5,864,848	69.02	89.57
比較増減	85,045,000	59,122,816	52,114,611	0	7,008,205		
増減率	116.50	105.12	103.44	—	119.50		

収入済額は 102,495,516 円で、歳入総額の 0.29% を占めており、前年度と比較すると 52,114,611 円 (103.44%) 増加している。

収入未済額は、主なものは土地貸付収入 6,545,053 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		41,539,135	39,824,272	1,714,863	4.31
財産売払収入		60,956,381	10,556,633	50,399,748	477.42

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財産運用収入	1,714,863 円	(4.31%)
財産売払収入	50,399,748 円	(477.42%)

第 70 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	651,862,000	615,059,572	615,059,572	0	0	94.35	100.00
5	937,800,000	913,869,661	913,869,661	0	0	97.45	100.00
比較増減	△ 285,938,000	△ 298,810,089	△ 298,810,089	0	0		
増減率	△ 30.49	△ 32.70	△ 32.70	—	—		

収入済額は 615,059,572 円で、歳入総額の 1.75% を占めており、前年度と比較すると 298,810,089 円 (32.70%) 減少している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 558,049,500 円、である。

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

一般寄附金	11,996,000 円	(2.20%)
民生費寄付金	△2,198,100 円	(△23.59%)
教育費寄附金	△339,327,871 円	(△94.92%)

第 75 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	2,172,391,000	1,933,124,204	1,933,124,204	0	0	88.99	100.00
5	2,189,259,000	2,165,608,011	2,165,608,011	0	0	98.92	100.00
比較増減	△ 16,868,000	△ 232,483,807	△ 232,483,807	0	0		
増減率	△ 0.77	△ 10.74	△ 10.74	—	—		

収入済額は 1,933,124,204 円で、歳入総額の 5.50%を占めており、前年度と比較すると 232,483,807 円 (10.74%) 減少している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		5,638,686	12,115,085	△ 6,476,399	△ 53.46
基金繰入金		1,927,485,518	2,153,492,926	△ 226,007,408	△ 10.49

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財政調整基金繰入金	445,620,000 円	(38.64%)
減債基金繰入金	△627,174,000 円	(皆減)
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付基金繰入金	△100,000,000 円	(皆減)

第 80 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,855,465,584	1,855,465,777	1,855,465,777	0	0	100.00	100.00
5	1,670,683,127	1,670,683,539	1,670,683,539	0	0	100.00	100.00
比較増減	184,782,457	184,782,238	184,782,238	0	0		
増減率	11.06	11.06	11.06	—	—		

収入済額は 1,855,465,777 円で、歳入総額の 5.28%を占めており、前年度と比較すると 184,782,238 円 (11.06%) 増加している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金 1,652,865,193 円、繰越事業繰越金 202,600,584 円である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

歳計剰余繰越金	173,052,781 円	(11.69%)
繰越事業繰越金	11,729,457 円	(6.15%)

第 85 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	474,484,000	641,116,093	592,567,140	1,178,690	47,370,263	124.89	92.43
5	498,919,000	604,804,307	562,767,273	329,910	41,707,124	112.80	93.05
比較増減	△ 24,435,000	36,311,786	29,799,867	848,780	5,663,139		
増減率	△ 4.90	6.00	5.30	257.28	13.58		

収入済額は 592,567,140 円で、歳入総額の 1.69% を占めており、前年度と比較すると 29,799,867 円 (5.30%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 1,178,690 円で、時効による欠損処分によるもの (10 名) である。

収入未済額の主なものは、民生雑入 23,222,335 円、民生費貸付金元利収入 21,330,358 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	27,443,992	4,613,170	22,830,822	494.91
市預金利子	17,803	6,464	11,339	175.42
貸付金元利収入	195,091,544	199,155,552	△ 4,064,008	△ 2.04
受託事業収入	33,599,699	32,350,999	1,248,700	3.86
雑入	336,414,102	326,641,088	9,773,014	2.99

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生雑入	1,797,611 円	(2.20%)
衛生雑入	26,452,481 円	(143.14%)
過年度収入	5,107,376 円	(6.43%)
農林水産業雑入	12,252,199 円	(367.96%)

第 90 款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	2,570,660,000	2,193,200,000	2,193,200,000	0	0	85.32	100.00
5	2,625,100,000	2,272,700,000	2,272,700,000	0	0	86.58	100.00
比較増減	△ 54,440,000	△ 79,500,000	△ 79,500,000	0	0		
増減率	△ 2.07	△ 3.50	△ 3.50	—	—		

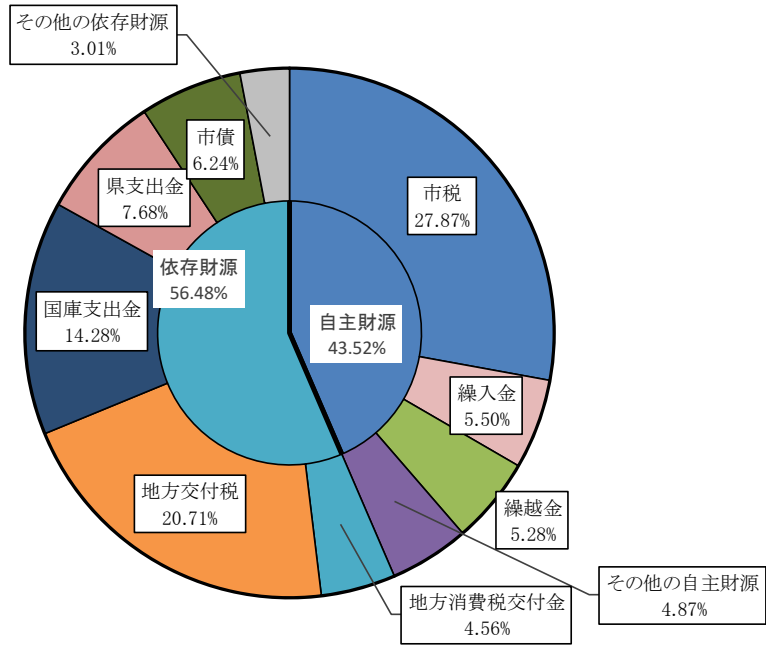
収入済額は 2,193,200,000 円で、歳入総額の 6.24% を占めており、前年度と比較すると 79,500,000 円 (3.50%) 減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

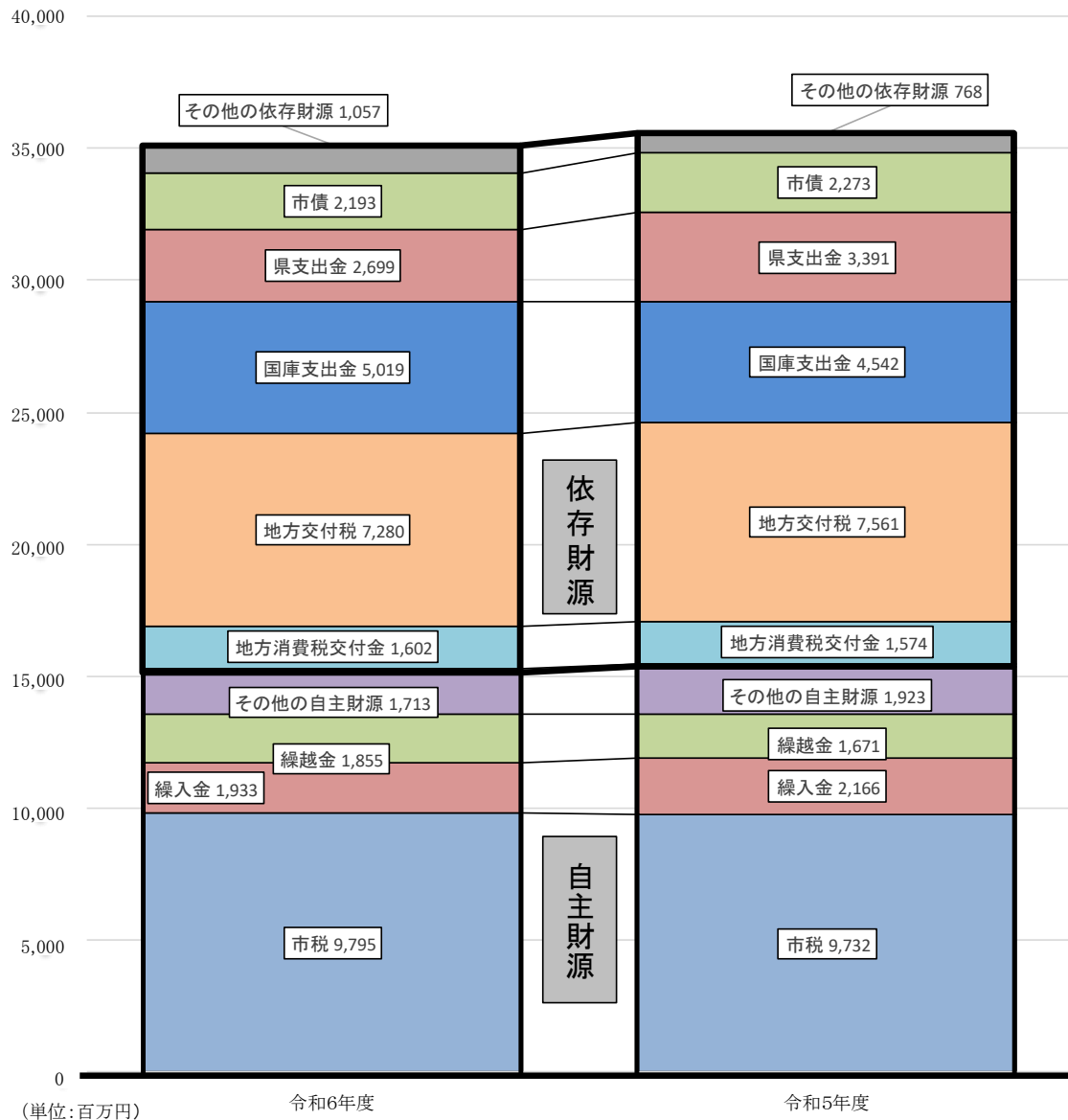
(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務債	355,200,000	127,500,000	227,700,000	178.59
民生債	21,100,000	2,700,000	18,400,000	681.48
衛生債	100,800,000	57,500,000	43,300,000	75.30
農林水産業債	127,500,000	56,100,000	71,400,000	127.27
商工債	82,000,000	0	82,000,000	皆増
土木債	1,199,300,000	1,025,700,000	173,600,000	16.93
消防債	50,200,000	21,000,000	29,200,000	139.05
教育債	184,500,000	825,500,000	△ 641,000,000	△ 77.65
災害復旧債	2,500,000	0	2,500,000	皆増
減収補填債	0	0	0	—
臨時財政対策債	70,100,000	156,700,000	△ 86,600,000	△ 55.26
合計	2,193,200,000	2,272,700,000	△ 79,500,000	△ 3.50

令和6年度 一般会計 款別歳入構成比率



一般会計 款別歳入内訳 年度比較表



(3) 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	35,477,555,545	33,243,769,493	1,281,482,147	952,303,905	93.70
5	36,353,988,991	33,744,070,428	1,673,356,605	936,561,958	92.82
比 較 増 減	△ 876,433,446	△ 500,300,935	△ 391,874,458	15,741,947	
増 減 率	△ 2.41	△ 1.48	△ 23.42	1.68	

一般会計歳出決算額は 33,243,769,493 円で、前年度と比較すると 500,300,935 円（1.48%）減少している。

これは、民生費 149,662,352 円、農林水産業費 749,752,588 円、教育費 971,569,828 円、等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 1,281,482,147 円（継続費通次繰越 373,361,000 円、繰越明許費繰越 908,121,147 円）で、前年度と比較すると 391,874,458 円減少している。

繰越額の主なものは、総務費 38,472,212 円、農林水産業費 171,089,000 円、土木費 465,405,390 円、教育費 555,283,000 円である。

不用額は、予備費も含めて 952,303,905 円で、予算に対する割合は 2.68%（前年度 2.58%）である。

不用額の主なものは、総務費 119,560,634 円、民生費 349,137,666 円、衛生費 74,945,789 円、土木費 96,054,078 円、教育費 223,718,002 円である。

款別では、次のとおりである。

第 10 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	264,186,000	257,587,911	0	6,598,089	97.50
5	262,026,000	254,699,548	0	7,326,452	97.20
比 較 増 減	2,160,000	2,888,363	0	△ 728,363	
増 減 率	0.82	1.13	—	△ 9.94	

支出済額は 257,587,911 円で、歳出総額の 0.77%を占めており、前年度と比較すると 2,888,363 円（1.13%）増加している。

[主な対前年度増減額]（目、事業、増減額、増減率）

議会費 議会運営関係費 3,350,792 円 (1.67%)

第15款 総 務 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	5,980,580,000	5,822,547,154	38,472,212	119,560,634	97.36
5	4,572,566,000	4,432,655,002	16,412,000	123,498,998	96.94
比 較 増 減	1,408,014,000	1,389,892,152	22,060,212	△ 3,938,364	
増 減 率	30.79	31.36	134.42	△ 3.19	

支出済額は 5,822,547,154 円で、歳出総額の 17.51%を占めており、前年度と比較すると 1,389,892,152 円 (31.36%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 管 理 費	5,209,148,642	3,835,349,559	1,373,799,083	35.82
徴 税 費	293,848,029	253,036,414	40,811,615	16.13
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	218,326,476	211,805,444	6,521,032	3.08
選 挙 費	51,415,964	92,829,668	△ 41,413,704	△ 44.61
統 計 調 査 費	22,099,811	11,666,145	10,433,666	89.44
監 査 委 員 費	27,708,232	27,967,772	△ 259,540	△ 0.93

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

財政管理費	財政調整基金積立金	133,490,745 円	(10.51%)
財政管理費	減債基金積立金	209,967,411 円	(122,810.22%)
企画費	複合型施設整備事業	371,506,410 円	(519.46%)
企画費	移住・定住推進事業	61,266,512 円	(197.81%)
定額減税補足給付金 (調整給付) 事業費	定額減税補足給付金 (調整給付) 事業費	480,152,378 円	(皆増)

不用額の主なものは、総務管理費 89,455,146 円、徴税費 7,727,971 円、戸籍住民基本台帳費 19,676,524 円である。

第20款 民 生 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	9,972,314,305	9,596,641,294	26,535,345	349,137,666	96.23
5	10,221,819,000	9,746,303,646	239,474,305	236,041,049	95.35
比 較 増 減	△ 249,504,695	△ 149,662,352	△ 212,938,960	113,096,617	
増 減 率	△ 2.44	△ 1.54	△ 88.92	47.91	

支出済額は 9,596,641,294 円で、歳出総額の 28.87%を占めており、前年度と比較すると 149,662,352 円 (1.54%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社 会 福 祉 費		4,640,171,406	5,082,278,924	△ 442,107,518	△ 8.70
児 童 福 祉 費		4,152,449,507	3,857,405,703	295,043,804	7.65
生 活 保 護 費		778,449,849	775,469,954	2,979,895	0.38
災 害 救 助 費		25,570,532	31,149,065	△ 5,578,533	△ 17.91

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

社会福祉総務費	愛の基金運営関係費	△106,821,647 円	(△75.99%)
社会福祉総務費	白河市物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	△119,923,396 円	(皆減)
社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	△154,270,700 円	(皆減)
社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 (国補正分)	△352,640,672 円	(△98.98%)
社会福祉総務費	住民税非課税世帯等特別支援事業	△92,919,850 円	(99.89%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、社会福祉費 184,675,554 円、児童福祉費 125,149,493 円、生活保護費 35,626,151 円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		2,145,326,000	2,070,380,211	0	74,945,789	96.51
5		2,230,963,080	2,093,050,387	48,003,000	89,909,693	93.82
比 較 増 減		△ 85,637,080	△ 22,670,176	△ 48,003,000	△ 14,963,904	
増 減 率		△ 3.84	△ 1.08	皆減	△ 16.64	

支出済額は 2,070,380,211 円で、歳出総額の 6.23%を占めており、前年度と比較すると 22,670,176 円 (1.08%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保 健 衛 生 費		1,271,147,211	1,314,202,387	△ 43,055,176	△ 3.28
清 掃 費		799,233,000	778,848,000	20,385,000	2.62

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

予防費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	△233,765,831 円	(△98.86%)
予防費	予防接種事業	169,293,043 円	(101.19%)
環境衛生費	環境保全促進事業	44,855,581 円	(66.62%)
除染対策費	仮置き場管理事業	△63,589,495 円	(皆減)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額は、保健衛生費 74,945,789 円である。

第 30 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	13,948,000	13,948,000	0	0	100.00
5	14,016,000	14,016,000	0	0	100.00
比較増減	△ 68,000	△ 68,000	0	0	
増減率	△ 0.49	△ 0.49	—	—	

支出済額は 13,948,000 円で、歳出総額の 0.04% を占めており、前年度と比較すると 68,000 円 (0.49%) 減少している。

第 35 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,634,573,300	2,437,432,030	171,089,000	26,052,270	92.52
5	4,006,392,400	3,187,184,618	791,457,300	27,750,482	79.55
比較増減	△ 1,371,819,100	△ 749,752,588	△ 620,368,300	△ 1,698,212	
増減率	△ 34.24	△ 23.52	△ 78.38	△ 6.12	

支出済額は 2,437,432,030 円で、歳出総額の 7.33% を占めており、前年度と比較すると 749,752,588 円 (23.52%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	2,213,388,628	2,867,191,567	△ 653,802,939	△ 22.80
林 業 費	224,043,402	319,993,051	△ 95,949,649	△ 29.98

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業振興費	産地生産基盤パワーアップ事業	△557,694,000 円	(△46.96%)
畜産業費	畜産振興対策事業	△23,304,648 円	(△92.23%)
農地費	強い農業基盤づくり事業	△109,686,732 円	(△90.07%)
林業総務費	ふくしま森林再生事業	△75,983,800 円	(△33.86%)
林業総務費	広葉林再生事業	△19,691,100 円	(△98.46%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、農業費 23,055,372 円、林業費 2,996,898 円である。

第40款 商 工 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,087,890,000	1,038,516,511	25,454,200	23,919,289	95.46
5	981,178,000	856,695,230	108,470,000	16,012,770	87.31
比 較 増 減	106,712,000	181,821,281	△ 83,015,800	7,906,519	
増 減 率	10.88	21.22	△ 76.53	49.38	

支出済額は 1,038,516,511 円で、歳出総額の 3.12%を占めており、前年度と比較すると 181,821,281 円 (21.22%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	商工業振興対策事業	61,651,669 円	(39.64%)
商工業振興費	中心市街地活性化事業	37,192,616 円	(220.49%)
商工業振興費	ふるさと融資事業	82,000,000 円	(皆増)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額は、商工費 23,919,289 円である。

第45款 土 木 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	4,535,052,940	3,973,593,472	465,405,390	96,054,078	87.62
5	3,879,611,511	3,482,109,031	322,887,000	74,615,480	89.75
比 較 増 減	655,441,429	491,484,441	142,518,390	21,438,598	
増 減 率	16.89	14.11	44.14	28.73	

支出済額は 3,973,593,472 円で、歳出総額の 11.95%を占めており、前年度と比較すると 491,484,441 円 (14.11%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土 木 管 理 費	225,419,526	274,606,356	△ 49,186,830	△ 17.91
道 路 橋 り よ う 費	1,896,600,870	1,684,233,028	212,367,842	12.61
河 川 費	196,746,749	235,086,351	△ 38,339,602	△ 16.31
都 市 計 画 費	1,358,206,539	1,127,401,230	230,805,309	20.47
住 宅 費	296,619,788	160,782,066	135,837,722	84.49

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

道路維持費	住みよい街づくり事業	38,092,999 円	(16.03%)
道路新設改良費	道路改良事業 (交付金)	200,901,977 円	(23.49%)
道路新設改良費	単独公共道路改良事業	31,149,981 円	(131.98%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 59,133,680 円、都市計画費 8,217,461 円、住宅費 7,417,212 円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	883,254,000	868,918,197	1,243,000	13,092,803	98.38
5	838,230,000	814,335,771	0	23,894,229	97.15
比較増減	45,024,000	54,582,426	1,243,000	△ 10,801,426	
増減率	5.37	6.70	皆増	△ 45.21	

支出済額は 868,918,197 円で、歳出総額の 2.61% を占めており、前年度と比較すると 54,582,426 円 (6.70%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

常備消防費	常備消防費	16,344,583 円	(2.54%)
消防施設費	消防施設整備事業	27,194,800 円	(93.25%)

不用額は、消防費 13,092,803 円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,879,123,000	4,102,121,998	553,283,000	223,718,002	84.07
5	5,545,642,000	5,073,691,826	146,653,000	325,297,174	91.49
比較増減	△ 666,519,000	△ 971,569,828	406,630,000	△ 101,579,172	
増減率	△ 12.02	△ 19.15	277.27	△ 31.23	

支出済額は 4,102,121,998 円で、歳出総額の 12.34% を占めており、前年度と比較すると、971,569,828 円 (19.15%) 減少している。

項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教 育 総 務 費	567,941,872	819,307,173	△ 251,365,301	△ 30.68
小 学 校 費	478,490,081	445,773,436	32,716,645	7.34
中 学 校 費	269,656,631	1,382,205,561	△ 1,112,548,930	△ 80.49
幼 稚 園 費	700,746,605	682,308,189	18,438,416	2.70
社 会 教 育 費	1,373,341,930	1,103,658,481	269,683,449	24.44
保 健 体 育 費	711,944,879	640,438,986	71,505,893	11.17

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

事務局費	事務局総務一般管理費	△299,923,002 円	(△98.43%)
中学校建設費	白河第二中学校建設事業	△1,110,075,792 円	(皆減)
社会教育費	文化振興一般管理費	△48,041,368 円	(△70.87%)
保健体育総務費	社会体育団体育成費	△50,248,347 円	(△85.01%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費 63,255,128 円、小学校費 43,593,919 円、中学校費 24,937,369 円、幼稚園費 27,259,395 円、社会教育費 46,126,070 円、保健体育費 18,546,121 円である。

第 60 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	20,064,000	20,049,367	0	14,633	99.93
5	4,000	0	0	4,000	0.00
比較増減	20,060,000	20,049,367	0	10,633	
増減率	501,500.00	皆増	—	265.83	

支出済額は 20,049,367 円で、歳出総額の 0.06% を占めており、前年度と比較すると 20,049,367 円（皆増）増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	17,490,107	0	17,490,107	皆増
公共土木施設災害復旧費	2,559,260	0	2,559,260	皆増
文教施設災害復旧費	0	0	0	—
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0	0	—

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業用施設災害復旧費	農業用施設補助災害復旧事業（現年災）	17,490,107 円	(皆増)
道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧事業（現年災）	2,559,260 円	(皆増)

不用額は、災害復旧費 14,633 円である。

第 65 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	3,042,983,000	3,042,033,348	0	949,652	99.97
5	3,789,958,000	3,789,329,369	0	628,631	99.98
比 較 増 減	△ 746,975,000	△ 747,296,021	0	321,021	
増 減 率	△ 19.71	△ 19.72	—	51.07	

支出済額は 3,042,033,348 円で、歳出総額の 9.15%を占めており、前年度と比較すると 747,296,021 円 (19.72%) 減少している。

[対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

元金	長期債償還元金	△744,896,180 円	(△20.39%)
利子	長期債償還利子	△3,077,923 円	(△2.28%)

不用額は、公債費 949,652 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度		令和6年度末現在高
		借 入 額	元金償還額	
総 務 債	2,660,425,962	355,200,000	170,566,328	2,845,059,634
民 生 債	301,659,878	21,100,000	19,914,218	302,845,660
衛 生 債	86,591,652	100,800,000	2,474,332	184,917,320
農 林 水 産 業 債	742,117,701	117,800,000	72,902,308	787,015,393
商 工 債	932,563,454	82,000,000	68,645,042	945,918,412
土 木 債	7,016,965,401	1,116,200,000	374,244,987	7,758,920,414
公 営 住 宅 債	562,926,410	0	60,880,707	502,045,703
消 防 債	1,025,506,246	50,200,000	153,966,332	921,739,914
教 育 債	8,719,771,972	184,500,000	667,639,632	8,236,632,340
水 道 債	412,590,435	0	118,866,095	293,724,340
災 害 復 旧 債	956,427,759	12,200,000	170,027,904	798,599,855
そ の 他	11,259,165,201	153,200,000	1,028,868,236	10,383,496,965
県振興基金	1,177,998,060	83,100,000	25,439,857	1,235,658,203
辺 地	21,474,207	0	4,824,207	16,650,000
臨時財政対策債	9,950,531,995	70,100,000	978,851,721	9,041,780,274
減収補填債	79,700,000	0	4,688,256	75,011,744
減税補填債	29,460,939	0	15,064,195	14,396,744
合 計	34,676,712,071	2,193,200,000	2,908,996,121	33,960,915,950

第70款 予 備 費

(単位：円・%)

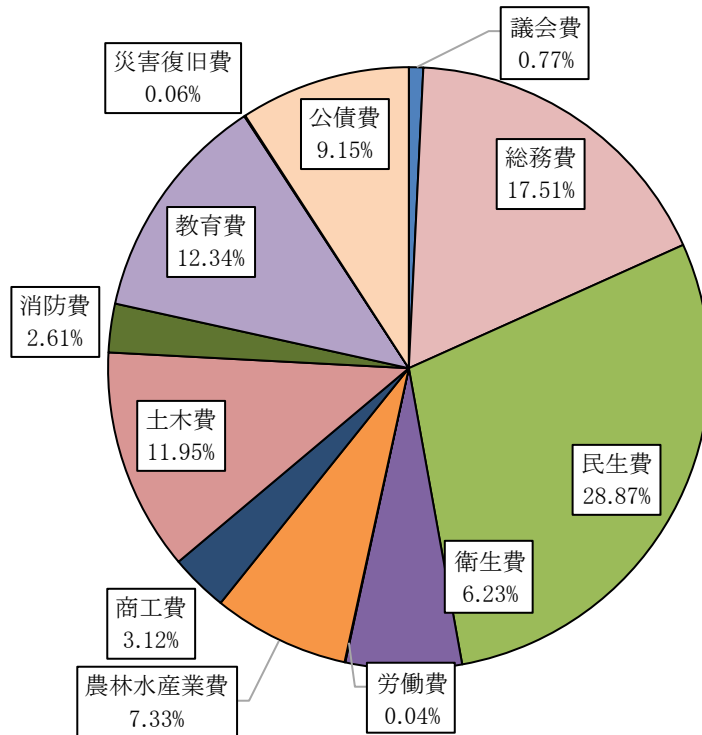
年度 \ 区分	議決予算額	充当額	予算現額	不 用 額	執行率
6	50,000,000	31,739,000	18,261,000	18,261,000	63.48
5	50,000,000	38,417,000	11,583,000	11,583,000	76.83
比 較 増 減	0	△ 6,678,000	6,678,000	6,678,000	
増 減 率	0.00	△ 17.38	57.65	57.65	

予備費充当を行ったものは10件 31,739,000円で、内訳は、次のとおりである。

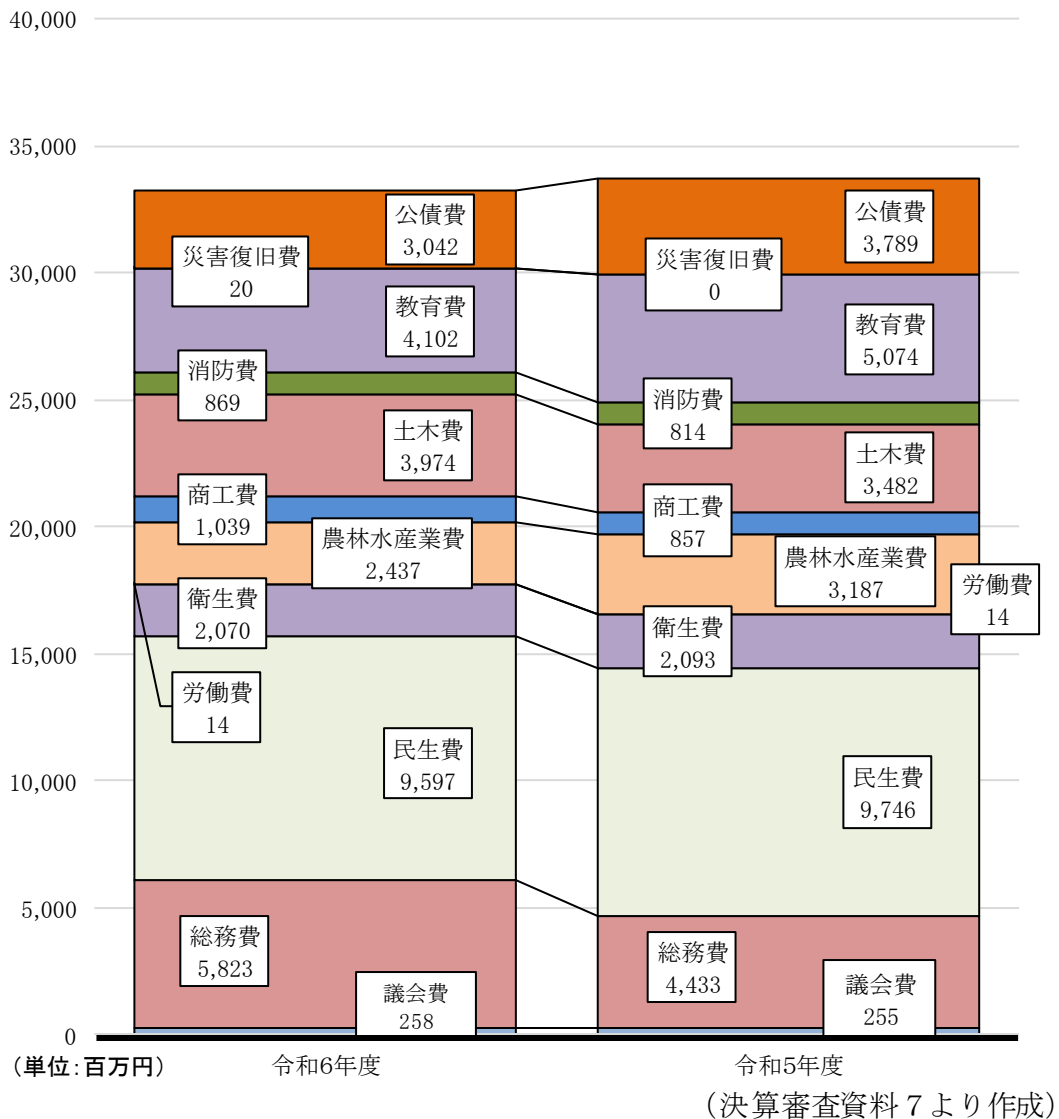
(単位:円)

款	項	目	金 額	摘 要
20 民 生 費	10 社 会 福 祉 費	20 老 人 福 祉 費	122,000	市民貸出用公用車のエアコン修繕のため
40 商 工 費	10 商 工 費	15 商 工 業 振 興 費	1,412,000	しらかわ生活応援クーポン事業業務委託費増額のため
40 商 工 費	10 商 工 費	20 観 光 費	1,000,000	白河まつり振興会への提灯まつりに関する負担金増額分
20 民 生 費	40 災 害 救 助 費	10 災 害 救 助 費	220,000	当初予定していたより災害見舞金の支出が多く不足を生じたため
55 教 育 費	50 社 会 教 育 費	30 文 化 交 流 館 費	3,630,000	落雷によりコミネス空調制御機器・監視カメラの修繕が必要なため
15 総 務 費	40 選 挙 費	20 衆議院議員総選挙費	5,861,000	衆議院議員総選挙が早期に開催されるため(ポスター掲示委託料)
55 教 育 費	50 社 会 教 育 費	15 公 民 館 費	1,137,000	大信公民館雨漏り修繕のため
55 教 育 費	50 社 会 教 育 費	35 文 化 セ ン タ ー 費	3,840,000	東文化センタートイレ水漏れ修繕
15 総 務 費	20 徴 税 費	15 賦 課 徴 収 費	14,000,000	JR総合研修センター土地課税誤りに伴う還付のため
15 総 務 費	10 総 務 管 理 費	10 一 般 管 理 費	517,000	市が提訴されたことに伴う訴訟代理人費用の不足のため
合 計			31,739,000	10件

令和6年度 一般会計 款別歳出構成比率



一般会計 款別歳出内訳 年度比較表



3 特別会計

(1) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,638,000	1,417,763	1,417,763	0	0	86.55	100.00
5	5,923,000	5,436,398	5,436,398	0	0	91.78	100.00
比較増減	△ 4,285,000	△ 4,018,635	△ 4,018,635	0	0		
増減率	△ 72.35	△ 73.92	△ 73.92	—	—		

歳入決算額 1,417,763 円は、前年度と比較すると 4,018,635 円 (73.92%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,638,000	1,417,763	0	220,237	86.55
5	5,923,000	5,436,398	0	486,602	91.78
比較増減	△ 4,285,000	△ 4,018,635	0	△ 266,365	
増減率	△ 72.35	△ 73.92	—	△ 54.74	

歳出決算額 1,417,763 円は、前年度と比較すると 4,018,635 円 (73.92%) 減少している。

(2) 大屋財産区特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	407,000	97,130	97,130	0	0	23.86	100.00
5	2,075,000	1,767,192	1,767,192	0	0	85.17	100.00
比較増減	△ 1,668,000	△ 1,670,062	△ 1,670,062	0	0		
増減率	△ 80.39	△ 94.50	△ 94.50	—	—		

歳入決算額 97,130 円は、前年度と比較すると 1,670,062 円 (94.50%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	407,000	97,130	0	309,870	23.86
5	2,075,000	1,767,192	0	307,808	85.17
比較増減	△ 1,668,000	△ 1,670,062	0	2,062	
増減率	△ 80.39	△ 94.50	—	0.67	

歳出決算額 97,130 円は、前年度と比較すると 1,670,062 円 (94.50%) 減少している。

(3) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	460,000	156,226	156,226	0	0	33.96	100.00
5	459,000	145,384	145,384	0	0	31.67	100.00
比較増減	1,000	10,842	10,842	0	0		
増減率	0.22	7.46	7.46	—	—		

歳入決算額 156,226 円は、前年度と比較すると 10,842 円 (7.46%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	460,000	156,226	0	303,774	33.96
5	459,000	145,384	0	313,616	31.67
比較増減	1,000	10,842	0	△ 9,842	
増減率	0.22	7.46	—	△ 3.14	

歳出決算額 156,226 円は、前年度と比較すると 10,842 円 (7.46%) 増加している。

(4) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	5,483,022,000	5,506,273,061	5,435,891,027	4,128,454	66,253,580	99.14	98.72
5	5,632,021,000	5,701,399,868	5,631,799,945	3,834,780	65,765,143	100.00	98.78
比較増減	△ 148,999,000	△ 195,126,807	△ 195,908,918	293,674	488,437		
増減率	△ 2.65	△ 3.42	△ 3.48	7.66	0.74		

歳入決算額 5,435,891,027 円は、前年度と比較すると 195,908,918 円 (3.48%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	5,483,022,000	5,317,355,360	0	165,666,640	96.98
5	5,632,021,000	5,554,297,373	0	77,723,627	98.62
比較増減	△ 148,999,000	△ 236,942,013	0	87,943,013	
増減率	△ 2.65	△ 4.27	—	113.15	

歳出決算額 5,317,355,360 円は、前年度と比較すると 236,942,013 円 (4.27%) 減少している。歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費		128,004,067	125,468,721	2,535,346	2.02
保 険 給 付 費		3,802,608,893	3,939,980,205	△ 137,371,312	△ 3.49
国民健康保険事業費納付金		1,307,904,419	1,403,883,038	△ 95,978,619	△ 6.84
保 健 事 業 費		71,938,181	71,911,805	26,376	0.04
基 金 積 立 金		0	0	0	—
公 債 費		0	0	0	—
諸 支 出 金		6,899,800	13,053,604	△ 6,153,804	△ 47.14

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	△111,412,229 円	(△3.28%)
一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	△27,126,921 円	(△5.45%)
一般被保険者医療給付分	一般被保険者医療給付分	△57,224,368 円	(△6.04%)
一般被保険者後期高齢支援金等分	一般被保険者後期高齢支援金等分	△24,509,611 円	(△7.25%)

不用額の主なものは、総務費 10,675,933 円、保険給付費 118,505,107 円、保健事業費 12,010,819 円、予備費 20,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	778,967,000	777,681,973	776,528,258	319,600	834,115	99.69	99.85
5	701,770,000	701,757,166	699,798,343	553,821	1,405,002	99.72	99.72
比較増減	77,197,000	75,924,807	76,729,915	△ 234,221	△ 570,887		
増減率	11.00	10.82	10.96	△ 42.29	△ 40.63		

歳入決算額 776,528,258 円は、前年度と比較すると 76,729,915 円 (10.96%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	778,967,000	772,596,289	0	6,370,711	99.18
5	701,770,000	696,034,074	0	5,735,926	99.18
比較増減	77,197,000	76,562,215	0	634,785	
増減率	11.00	11.00	—	11.07	

歳出決算額 772,596,289 円は、前年度と比較すると 76,562,215 円 (11.00%) 増加している。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費		11,621,193	5,192,308	6,428,885	123.82
後期高齢者医療広域連合納付金		760,490,496	690,125,566	70,364,930	10.20
諸 支 出 金		484,600	716,200	△ 231,600	△ 32.34

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 70,364,930 円 (10.20%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,308,504 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(6) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	6,215,793,000	6,240,986,225	6,235,215,656	1,454,500	4,316,069	100.31	99.91
5	5,951,650,000	5,984,612,054	5,978,114,924	1,494,600	5,002,530	100.44	99.89
比較増減	264,143,000	256,374,171	257,100,732	△ 40,100	△ 686,461		
増減率	4.44	4.28	4.30	△ 2.68	△ 13.72		

歳入決算額 6,235,215,656 円は、前年度と比較すると 257,100,732 円 (4.30%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	6,215,793,000	6,015,645,561	0	200,147,439	96.78
5	5,951,650,000	5,733,913,107	0	217,736,893	96.34
比較増減	264,143,000	281,732,454	0	△ 17,589,454	
増減率	4.44	4.91	—	△ 8.08	

歳出決算額 6,015,645,561 円は、前年度と比較すると 281,732,454 円 (4.91%) 増加している。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費		112,130,764	106,640,346	5,490,418	5.15
保 険 給 付 費		5,362,942,650	5,084,527,896	278,414,754	5.48
地 域 支 援 事 業 費		295,564,081	314,302,957	△ 18,738,876	△ 5.96
基 金 積 立 金		115,052,000	148,299,000	△ 33,247,000	△ 22.42
諸 支 出 金		129,956,066	80,142,908	49,813,158	62.16

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

居宅介護サービス等給付費 居宅介護サービス等給付費 75,711,722 円 (5.17%)

施設介護サービス等給付費 施設介護サービス等給付費 224,442,996 円 (10.52%)

居宅介護サービス計画給付費 居宅介護サービス計画給付費 19,642,535 円 (8.25%)

特定入所者介護サービス費 特定入所者介護サービス費 14,990,116 円 (8.49%)

不用額の主なものは総務費 10,247,236 円、保険給付費 169,976,350 円、予備費 3,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

歲入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	11,863,000	11,128,760	11,128,760	0	0	93.81	100.00
5	17,659,000	16,912,433	16,912,433	0	0	95.77	100.00
比較増減	△ 5,796,000	△ 5,783,673	△ 5,783,673	0	0		
増減率	△ 32.82	△ 34.20	△ 34.20	—	—		

歲出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	11,863,000	11,128,760	0	734,240	93.81
5	17,659,000	16,912,433	0	746,567	95.77
比較増減	△ 5,796,000	△ 5,783,673	0	△ 12,327	
増減率	△ 32.82	△ 34.20	—	△ 1.65	

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

款	年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸 売 市 場 費		11,128,760	7,785,193	3,343,567	42.95
公 債 費		0	9,127,240	△ 9,127,240	皆減

卸売市場費	卸売市場管理運営費	3,343,567 円	(42.95%)
-------	-----------	-------------	----------

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,599,862.78 m²、建物 349,266.22 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,184,109.8 千円となっている。

① 土 地

前年度末現在高は 6,417,567.57 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 153,915.51 m²、普通財産が 28,379.70 m²それぞれ増加している。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 185,466.84 m²増加し、警察消防施設が 28.55 m²、公共用財産の学校が 23,619.00 m²、公営住宅が 7,456.20 m²、公園が 211.93 m²がそれぞれ減少している。

普通財産では、宅地が 6,692.75 m²、雑種地・その他で 21,686.95 m²それぞれ増加している。

② 建 物

前年度末現在高は 348,543.31 m²で、本年度における増減の状況は、その他の行政機関の警察消防施設が 7.23 m²、その他の施設が 715.68 m²増加し、公共用財産の学校が 3,943.00 m²減少している。

③ 立 木

前年度末現在高は 21,571.40 m³で、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

しかし、一部証券に対して検討を要すると思われる。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,181,636.8 千円で、本年度における増減の状況は、福島県国民健康保険団体連合会で 2,473 千円増加となり、本年度末現在高は 3,184,109.8 千円となっている。

(2) 物 品

購入価格 1,000 千円以上の器具備品、自動車及びバイク等物品の前年度末現在高は 706 件で、本年度は 16 増 16 減で、本年度末現在高は 706 件となっている。

(3) 債 権

前年度末現在高は 261,965 千円で、本年度は 30,540 千円減少し、本年度末現在高は 231,425 千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金が 7,391 千円、入学一時金 2,200 千円、東日本大震災災害援護資金貸付金が 21,909 千円それぞれ減少し、ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付金が 960 千円増加している。

(4) 基 金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で 12,058,637 千円となっている。このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は 3,718,039 千円で、本年度は、積立金 1,403,859 千円、運用利子 228 千円の計 1,404,087 千円を積み立て、一般会計へ 1,598,978 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,523,148 千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は 293,405 千円で、本年度は、積立金 210,000 千円、運用利子 138 千円の計 210,138 千円を積み立て結果、本年度末現在高は 503,543 千円となっている。

③ 愛の基金

前年度末現在高は 310,030 千円で、本年度は、寄附金 5,905 千円、運用利子 166 千円、その他 27,311 千円の計 33,382 千円を積み立て、一般会計へ 21,249 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 322,163 千円となっている。

④ 国際交流基金

前年度末現在高は 32,120 千円で、本年度は、運用利子等 10,219 千円を積み立て、一般会計へ 7,100 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 35,239 千円となっている。

⑤ 白河市歴史文化遺産保存活用基金

前年度末現在高は 555,208 千円で、本年度は、寄附金 139,540 千円、運用利子 86 千円の計 139,626 千円を積み立て、一般会計へ 43,612 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 651,222 千円となっている。

⑥ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は 130,680 千円で、本年度は、寄附金 14,087 千円、運用利子 14 千円の計 14,101 千円を積み立て、一般会計へ 14,546 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 130,235 千円となっている。

⑦ スポーツ振興基金

前年度末現在高は 102,518 千円で、本年度は、寄附金等 4,745 千円、運用利子 25 千円の計 4,770 千円を積み立て、一般会計へ 4,082 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 103,206 千円となっている。

⑧ 教育財産基金

前年度末現在高は 5,889 千円で、本年度は、土地貸付料等 203 千円を積み立て、教育財産特別会計へ 525 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 5,567 千円となっている。

⑨ 霊園維持管理基金

前年度末現在高は 99,374 千円で、本年度は、使用料 15,090 千円を積み立て、一般会計へ 7,498 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 106,966 千円となっている。

⑩ 観光振興基金

前年度末現在高は 2,256 千円で、本年度は、運用利子 120 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 2,256 千円となっている。

⑪ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は 4,057,469 千円で、本年度は、積立金 169,256 千円を積み立て、一般会計へ 160,360 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 4,066,365 千円となっている。

⑫ 森林整備基金

前年度末現在高は 47,425 千円で、本年度は、積立金等 44,071 千円を積み立て、一般会計へ 13,019 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 78,477 千円となっている。

⑬ 過疎地域持続的発展特別事業基金

前年度末現在高は 58,291 千円で本年度は、積立金 35,000 千円を積み立て、一般会計へ 32,050 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 61,241 千円となっている

⑭ 渡邊薫教育振興基金

前年度末現在高は 300,014 千円を積み立て、運用利子 28 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 300,042 千円となっている。

⑮ 国民健康保険基金

前年度末現在高は 648,333 千円で、本年度は、国民健康保険特別会計へ 118,533 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 529,800 千円となっている。

⑯ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 777,910 千円で、本年度は、115,052 千円を積み立て、介護保険特別会計へ 140,202 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 752,760 千円となっている。

⑰ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 123,546 千円で、本年度は、積立金 3 千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ 1,415 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 122,134 千円となっている。

⑱ 大屋財産区基金

前年度末現在高は 4,829 千円で、本年度は、積立金等 12 千円を積み立て、大屋財産区特別会計へ 85 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 4,756 千円となっている。

⑭ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は 27,173 千円で、本年度は、積立金 3 千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ 153 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 27,023 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 549,566.98 m²（山林 549,421.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²）、立木の推定蓄積量は 17,265.50 m³となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 1,081,535.00 m²（山林のみ）となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 865,428.00 m²（山林 831,245.00 m²、原野 30,271.00 m²、ため池 3,912.00 m²）である。本年度は、財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	8,000,035	276,000	276,000	0	8,000,035
貸 付 金	0	276,000	276,000	0	0
基 金 計	8,000,035	552,000	552,000	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 8,000,035 円の計 8,000,035 円で、本年度中においては、276,000 円を貸付けし、貸付金 276,000 円が返還された結果、本年度末現在高は、8,000,035 円となっている。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	646,611,733	249,432	0	249,432	646,861,165
貸 付 金	0	0	0	0	0
補 償 費	0	0	0	0	0
不 動 産	0	0	0	0	0
基 金 計	646,611,733	249,432	0	249,432	646,861,165

前年度末現在高は、現金 646,611,733 円の計 646,611,733 円で、本年度中においては、利子繰入金 249,432 円の計 249,432 円を積み立てた結果、本年度末現在高は、646,861,165 円となっている。

(3) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,621,407	31,707	0	31,707	3,653,114
動 産	0	0	0	0	0
基 金 計	3,621,407	31,707	0	31,707	3,653,114

前年度末現在高は、現金 3,621,407 円の計 3,621,407 円で、本年度中においては、運用利子 31,707 円の計 31,707 円を積み立てた結果、本年度末現在高は、3,653,114 円となっている。

(4) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,000,000	774,382	774,382	0	3,000,000
債 権	0	0	0	0	0
基 金 計	3,000,000	774,382	774,382	0	3,000,000

前年度末現在高は、現金 3,000,000 円で、本年度中においては、774,382 円を損害賠償金として支出し、774,382 円が保険金で補填された結果、本年度末現在高は、3,000,000 円となっている。

(5) 繁殖和牛導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,054,079	0	0	0	3,054,079
貸 付 金	0	0	0	0	0
基 金 計	3,054,079	0	0	0	3,054,079

前年度末現在高は、現金 3,054,079 円で、本年度中においては、増減がなかったため、本年度末現在高は、3,054,079 円となっている。

(6) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	8,083,700	300,000	0	300,000	8,383,700
貸 付 金	5,778,885	0	300,000	△ 300,000	5,478,885
基 金 計	13,862,585	300,000	300,000	0	13,862,585

前年度末現在高は、現金 8,083,700 円、貸付金 5,778,885 円の計 13,862,585 円で、本年度中においては、300,000 円が返還され、300,000 円を貸し付けた結果、本年度末現在高は、13,862,585 円となっている。

(7) 育英基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	44,898,140	33,625,273	24,467,000	9,158,273	54,056,413
貸 付 金	0	0	0	0	0
基 金 計	44,898,140	33,625,273	24,467,000	9,158,273	54,056,413

前年度末現在高は、44,898,140 円で、本年度中においては、33,625,273 円の寄付を受け、24,467,000 円を繰り出した結果、本年度末現在高は、54,056,413 円となっている。

令和6年度の一般会計特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国においては、約30年ぶりの高水準の賃上げや企業の意欲的な投資計画の策定など前向きな動きが見られ、足元の物価高騰に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、民需主導の持続的な成長を実現していくことが重要であるとし、医療・福祉分野の現場で働く方々の処遇改善をはじめとする「物価に負けない賃上げの実現」に向けた取組の推進、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」の迅速な実施、国周辺の厳しい安全保障環境を踏まえた防衛力の着実な強化など、国が直面する歴史的転換点の中で、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取るための予算編成を行った。

このような状況の中、本市においては、物価高騰や賃上げなどによる経常経費や人件費の増加が見込まれる中、一層の歳出効率化に努め、「少子化対策」、「未来への投資」、「居場所づくり」を予算編成の3本柱として、人口減少や少子高齢化など喫緊の課題を踏まえつつ、子育て支援や産業振興、地域の魅力向上、公共交通の充実、デジタル化の推進など、明るい未来を創るための事業に重点を置いた施策を展開してきたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は35,148,171,371円で前年対比451,364,834円（1.27%）の減、歳出総額は33,243,769,493円で同500,300,935円（1.48%）の減となった。歳入歳出差引額の形式収支は1,904,401,878円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越す財源74,893,562円を差し引いた実質収支は1,829,508,316円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の核となる市税の収入済額が9,795,314,763円で前年対比62,960,534円（0.65%）の増となった。これは、市民税、市たばこ税等は減少したものの、固定資産税が5,280,840,871円で（2.97%）の増、軽自動車税が220,970,105円で（2.88%）の増となるなど、その他の税収の増加によるものである。

一方、市税全体の対調定額収入率は、97.88%で前年度同様の収入率となった。税目別に見ると、市民税と軽自動車は上昇しているものの、固定資産税は低下している。不納欠損額については、対前年度2,253,584円（29.90%）と増加している。白河市債権管理条例に基づく回収不能債権の欠損処理が一段落した後の増加傾向であることから、発生原因と理由、適正な対処に努められ、引き続き公平かつ適正な課税・収納の取組みに期待するところである。

事業繰越等に伴う国・県支出金分を除く収入未済額は667,476,649円で、対前年度831,213,537円（55.46%）の減となり、前年度から大きく改善された。金額が大きいものでは、国・県支出金であり、国庫支出金は対前年度226,554,947円（50.90%）の減、県支出金は同601,587,856円（81.50%）の減となったことによるものである。なお、令和3年度以降減少傾向にあるものの、依然として市税や使用料及び手数料等に多額の収入未済金が存在している。財源確保や一時借入れの観点、負担の公平性を担保する観点から、原因の分析を進めるとともに効果的な対策を検討するなど、積極的な取組みを期待するものである。

一般会計における歳出の主な増減の要因について予算科目別に見た場合、目の増減1億円以上を基準にすると、減少要因は、社会福祉総務費、農業振興費、教育教総事務局費、中学校建設が該当する。一方、増加要因では、財政管理費、企画費、定額減税補足給付金（調整給付）事業費、児童

措置費、保育園費、商工業振興費、道路新設改良費、都市計画総務費、住宅管理費、社会教育総務費、体育施設費であり、総体では、前年度を 500,300,935 円（1.48%）下回った。

特別会計については、歳入総額が 12,460,434,820 円対前年度 126,460,201 円（1.03%）の増、歳出総額が 12,118,397,089 円対前年度 109,891,128 円（0.92%）の増となった。形式収支は 342,037,731 円の黒字となり、翌年度に繰り越す財源 0 円を差し引いた実質収支は 342,037,731 円の黒字決算となっている。

収入未済額は 71,403,764 円で、対前年度 768,911 円（1.07%）の減となり、順調に減少している。不納欠損は 5,902,554 円で、対前年度 19,353 円（0.33%）増となった。いずれも国民健康保険税によるところが大きく、引き続き公正かつ適正な課税・収納を期待する。

なお、会計別に見た場合、各特別会計とも実質収支は黒字決算となっているものの、財産区特別会計は各財産区基金から、その他の特別会計は一般会計から、それぞれ多額の繰入金があることから、事業目的の達成を図りつつ、収支の健全化を重視し、一層の経費節減と経営合理化に努められたい。

基金の運用状況については、いずれも適正であると認められた。引き続き基金の創設目的に沿った運用を図られたい。

決算の財政状況（普通会計の決算状況）を見ると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は 0.62 で、前年度より 0.01 ポイント上昇しており、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は 91.0%で、前年度より 3.0 ポイント上昇した。一方、公債費による財政負担の程度を表す「実質公債費比率」は、単年度で 8.2%となり前年度同様の比率であり、3 か年平均においても 8.3%となり前年度同様の比率となった。さらに、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は 48.4%で前年度より 4.9 ポイント上昇しており、指標によって財政状況の判断が分かれる結果となったことから、引き続き今後の動向について注視していく必要がある。

令和 6 年度の決算は、物価高騰対策や人口減少・少子高齢化の喫緊の課題を踏まえた対応が反映されており、多くの財政負担を要した中、市債の繰上償還や将来を見据えた基金積立てなど、財政基盤の強化は継続されており、健全化を示す各種指標は概ね良好な範囲を維持している。

今もなお、ロシアによるウクライナ侵略やイスラエル、イラン等の中東情勢の悪化が深刻化する中、アメリカの相互関税発動による貿易や金融市場への影響が懸念され、国内では「令和の米騒動」とも言われるコメ価格の上昇、原油価格や物価、物流コスト等の高騰が続いており、社会環境の変化に応じて対策を講じる場合に備えて、財政体力を温存する必要があると思われる。

本市の将来を展望すると、行政運営に大きく影響することが予想される人口減少社会の到来により、市税収入の大きな伸びが見込めない一方、地域社会の変化をとらえた行政サービスの充実と安定的な提供が求められる。将来の姿を見据え、真に必要な市民サービスへ財源を重点的に配分するために、財務体質の改善に努め、計画的に行政サービス提供の基盤となる財政運営の安定化と強化を図ることが必要である。また、社会情勢や多様化する市民ニーズへの対応を図るとともに、市民協働推進による地域課題解決、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進によるデジタル技術を活用した行政手続の利便性向上や事務の効率化など、市の将来を見据えた行政を着実に実行し、最小の経費で最大の効果が発揮され、市民サービスの向上に資することができるよう期待し、本審査の結びとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

区分 会計	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総 額	重複計算控除額	差引純計額	総 額	重複計算控除額	差引純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	35,148,171,371	0	35,148,171,371	33,243,769,493	1,564,386,594	31,679,382,899	1,904,401,878	3,468,788,472
特 別 会 計	12,460,434,820	1,564,386,594	10,896,048,226	12,118,397,089	0	12,118,397,089	342,037,731	△ 1,222,348,863
小 田 川 財 産 区	1,417,763	0	1,417,763	1,417,763	0	1,417,763	0	0
大 屋 財 産 区	97,130	0	97,130	97,130	0	97,130	0	0
樋 ヶ 沢 財 産 区	156,226	0	156,226	156,226	0	156,226	0	0
国 民 健 康 保 険	5,435,891,027	492,390,661	4,943,500,366	5,317,355,360	0	5,317,355,360	118,535,667	△ 373,854,994
後 期 高 齢 者 医 療	776,528,258	187,843,002	588,685,256	772,596,289	0	772,596,289	3,931,969	△ 183,911,033
介 護 保 険	6,235,215,656	878,976,728	5,356,238,928	6,015,645,561	0	6,015,645,561	219,570,095	△ 659,406,633
地 方 卸 売 市 場	11,128,760	5,176,203	5,952,557	11,128,760	0	11,128,760	0	△ 5,176,203
合 計	47,608,606,191	1,564,386,594	46,044,219,597	45,362,166,582	1,564,386,594	43,797,779,988	2,246,439,609	2,246,439,609

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一般会計	市 税	9,469,264,000	26.69	10,007,722,087	27.93	9,795,314,763	27.87	9,790,594	59.67	202,616,730	30.36
	地 方 議 与 税	378,405,000	1.07	359,994,000	1.00	359,994,000	1.02	0	—	0	—
	利 子 割 交 付 金	2,338,000	0.01	3,073,000	0.01	3,073,000	0.01	0	—	0	—
	配 当 割 交 付 金	28,866,000	0.08	48,940,000	0.14	48,940,000	0.14	0	—	0	—
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,649,000	0.06	63,227,000	0.18	63,227,000	0.18	0	—	0	—
	法 人 事 業 税 交 付 金	152,658,000	0.43	158,055,000	0.44	158,055,000	0.45	0	—	0	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,523,484,000	4.29	1,601,950,000	4.47	1,601,950,000	4.56	0	—	0	—
	グ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	24,109,000	0.07	23,752,102	0.07	23,752,102	0.07	0	—	0	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	24,839,000	0.07	29,502,000	0.08	29,502,000	0.08	0	—	0	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	地 方 特 例 交 付 金	307,555,000	0.87	364,218,000	1.02	364,218,000	1.04	0	—	0	—
	地 方 交 付 税	6,815,606,000	19.21	7,280,256,000	20.32	7,280,256,000	20.71	0	—	0	—
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,700,000	0.02	5,954,000	0.02	5,954,000	0.02	0	—	0	—
	分 担 金 及 び 負 担 金	183,854,000	0.52	113,812,961	0.32	113,203,891	0.32	154,080	0.94	454,990	0.07
	使 用 料 及 び 手 数 料	277,910,000	0.78	344,322,364	0.96	290,015,396	0.83	5,285,350	32.21	49,021,618	7.34
	国 庫 支 出 金	5,524,847,105	15.57	5,237,973,083	14.62	5,019,405,088	14.28	0	—	218,567,995	32.75
	県 支 出 金	2,855,565,856	8.05	2,835,970,922	7.91	2,699,398,922	7.68	0	—	136,572,000	20.46
	財 産 収 入	158,043,000	0.45	115,368,569	0.32	102,495,516	0.29	0	—	12,873,053	1.93
	寄 附 金	651,862,000	1.84	615,059,572	1.72	615,059,572	1.75	0	—	0	—
	繰 入 金	2,172,391,000	6.12	1,933,124,204	5.39	1,933,124,204	5.50	0	—	0	—
	繰 越 金	1,855,465,584	5.23	1,855,465,777	5.18	1,855,465,777	5.28	0	—	0	—
	諸 収 入	474,484,000	1.34	641,116,093	1.79	592,567,140	1.69	1,178,690	7.18	47,370,263	7.10
	市 債	2,570,660,000	7.25	2,193,200,000	6.12	2,193,200,000	6.24	0	—	0	—
	計	35,477,555,545	100.00	35,832,056,734	100.00	35,148,171,371	100.00	16,408,714	100.00	667,476,649	100.00
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	—	2,610	0.18	2,610	0.18	0	—	0	—
	財 産 収 入	28,000	1.71	0	—	0	—	0	—	0	—
	繰 入 金	1,610,000	98.29	1,415,153	99.82	1,415,153	99.82	0	—	0	—
大屋財産区	計	1,638,000	100.00	1,417,763	100.00	1,417,763	100.00	0	—	0	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	財 産 収 入	13,000	3.19	12,041	12.40	12,041	12.40	0	—	0	—
	繰 入 金	394,000	96.81	85,089	87.60	85,089	87.60	0	—	0	—
	諸 収 入	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	407,000	100.00	97,130	100.00	97,130	100.00	0	—	0	—

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区分	予 算 現 額		調 定		額		収 入		済 額		不 納 欠		損 額		収 入		未 済 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する割合	予 算 現 額 に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	調 定 額 に対する割合
福ヶ沢財産区	財 産 収 入	5,000	1.09	3,384	2.17	67.68	100.00	3,384	2.17	67.68	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	繰 入 金	455,000	98.91	152,842	97.83	33.59	100.00	152,842	97.83	33.59	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	計	460,000	100.00	156,226	100.00	33.96	100.00	156,226	100.00	33.96	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	848,657,000	15.48	959,129,401	17.42	113.02	100.00	889,435,962	16.36	104.81	92.73	3,846,087	93.16	0.40	—	65,847,352	99.39	6.87	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.00	6,200	0.00	620.00	100.00	400	0.00	40.00	6.45	0	—	—	—	5,800	0.01	93.55	—
	国 庫 支 出 金	793,000	0.01	813,000	0.01	102.52	100.00	813,000	0.01	102.52	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	県 支 出 金	3,898,323,000	71.10	3,835,551,767	69.66	98.39	100.00	3,835,551,767	70.56	98.39	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	繰 入 金	639,774,000	11.67	610,923,661	11.10	95.49	100.00	610,923,661	11.24	95.49	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	繰 越 金	77,502,000	1.41	77,502,572	1.41	100.00	100.00	77,502,572	1.43	100.00	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	諸 収 入	17,972,000	0.33	22,346,460	0.41	124.34	100.00	21,663,665	0.40	120.54	96.94	282,367	6.84	1.26	—	400,428	0.60	1.79	—
	計	5,483,022,000	100.00	5,506,273,061	100.00	100.42	100.00	5,435,891,027	100.00	99.14	98.72	4,128,454	100.00	0.07	—	66,253,580	100.00	1.20	—
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	584,063,000	74.98	584,560,202	75.17	100.09	100.00	583,406,487	75.13	99.89	99.80	319,600	100.00	0.05	—	834,115	100.00	0.14	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.00	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
	繰 入 金	188,935,000	24.25	187,843,002	24.15	99.42	100.00	187,843,002	24.19	99.42	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	繰 越 金	3,764,000	0.48	3,764,269	0.48	100.01	100.00	3,764,269	0.48	100.01	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	諸 収 入	2,203,000	0.28	1,514,500	0.19	68.75	100.00	1,514,500	0.20	68.75	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	計	778,967,000	100.00	777,681,973	100.00	99.84	100.00	776,528,258	100.00	99.69	99.85	319,600	100.00	0.04	—	834,115	100.00	0.11	—
	介 護 保 険 料	1,241,621,000	19.98	1,297,224,330	20.79	104.48	100.00	1,291,453,761	20.71	104.01	99.56	1,454,500	100.00	0.11	—	4,316,069	100.00	0.33	—
介護保険	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.00	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
	国 庫 支 出 金	1,336,533,000	21.50	1,335,490,282	21.40	99.92	100.00	1,335,490,282	21.42	99.92	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	支 払 基 金 交 付 金	1,487,965,000	23.94	1,493,558,000	23.93	100.38	100.00	1,493,558,000	23.95	100.38	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	県 支 出 金	849,246,000	13.66	849,247,627	13.61	100.00	100.00	849,247,627	13.62	100.00	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	財 産 収 入	1,000	0.00	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
	繰 入 金	1,056,137,000	16.99	1,019,178,728	16.33	96.50	100.00	1,019,178,728	16.35	96.50	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	繰 越 金	244,201,000	3.93	244,201,817	3.91	100.00	100.00	244,201,817	3.92	100.00	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	諸 収 入	88,000	0.00	2,085,441	0.03	2,369.82	100.00	2,085,441	0.03	2,369.82	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	計	6,215,793,000	100.00	6,240,986,225	100.00	100.41	100.00	6,235,215,656	100.00	100.31	99.91	1,454,500	100.00	0.02	—	4,316,069	100.00	0.07	—
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	5,811,000	48.98	5,950,927	53.47	102.41	100.00	5,950,927	53.47	102.41	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	繰 入 金	6,051,000	51.01	5,176,203	46.51	85.54	100.00	5,176,203	46.51	85.54	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	諸 収 入	1,000	0.01	1,630	0.01	163.00	100.00	1,630	0.01	163.00	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—
	計	11,863,000	100.00	11,128,760	100.00	93.81	100.00	11,128,760	100.00	93.81	100.00	0	—	—	—	0	—	—	—

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 濟 額			
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	9,795,314,763	9,732,354,229	62,960,534	0.65
	地 方 譲 与 税	359,994,000	350,447,000	9,547,000	2.72
	利 子 割 交 付 金	3,073,000	2,420,000	653,000	26.98
	配 当 割 交 付 金	48,940,000	32,037,000	16,903,000	52.76
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,227,000	34,607,000	28,620,000	82.70
	法 人 事 業 税 交 付 金	158,055,000	167,811,000	△ 9,756,000	△ 5.81
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,601,950,000	1,573,811,000	28,139,000	1.79
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,752,102	24,382,985	△ 630,883	△ 2.59
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,502,000	27,777,000	1,725,000	6.21
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	3,776,986	△ 3,776,986	皆減
	地 方 特 例 交 付 金	364,218,000	119,279,000	244,939,000	205.35
	地 方 交 付 税	7,280,256,000	7,560,895,000	△ 280,639,000	△ 3.71
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,954,000	5,590,000	364,000	6.51
	分 担 金 及 び 負 担 金	113,203,891	100,116,061	13,087,830	13.07
	使 用 料 及 び 手 数 料	290,015,396	295,919,092	△ 5,903,696	△ 2.00
	国 庫 支 出 金	5,019,405,088	4,541,802,044	477,603,044	10.52
	県 支 出 金	2,699,398,922	3,390,501,419	△ 691,102,497	△ 20.38
	財 産 収 入	102,495,516	50,380,905	52,114,611	103.44
	寄 附 金	615,059,572	913,869,661	△ 298,810,089	△ 32.70
	繰 入 金	1,933,124,204	2,165,608,011	△ 232,483,807	△ 10.74
	繰 越 金	1,855,465,777	1,670,683,539	184,782,238	11.06
	諸 収 入	592,567,140	562,767,273	29,799,867	5.30
	市 債	2,193,200,000	2,272,700,000	△ 79,500,000	△ 3.50
	計	35,148,171,371	35,599,536,205	△ 451,364,834	△ 1.27
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,610	0	2,610	皆増
	財 産 収 入	0	27,910	△ 27,910	皆減
	繰 入 金	1,415,153	5,408,488	△ 3,993,335	△ 73.83
	計	1,417,763	5,436,398	△ 4,018,635	△ 73.92
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	財 産 収 入	12,041	3,310	8,731	263.78
	繰 入 金	85,089	1,763,882	△ 1,678,793	△ 95.18
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	97,130	1,767,192	△ 1,670,062	△ 94.50

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	3,384	4,988	△ 1,604	△ 32.16
	繰 入 金	152,842	140,396	12,446	8.86
	計	156,226	145,384	10,842	7.46
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	889,435,962	880,852,181	8,583,781	0.97
	使 用 料 及 び 手 数 料	400	0	400	皆増
	国 庫 支 出 金	813,000	464,000	349,000	75.22
	県 支 出 金	3,835,551,767	3,975,739,330	△ 140,187,563	△ 3.53
	繰 入 金	610,923,661	678,925,250	△ 68,001,589	△ 10.02
	繰 越 金	77,502,572	83,437,261	△ 5,934,689	△ 7.11
	諸 収 入	21,663,665	12,381,923	9,281,742	74.96
	計	5,435,891,027	5,631,799,945	△ 195,908,918	△ 3.48
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	583,406,487	521,753,491	61,652,996	11.82
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	0	0	0	—
	繰 入 金	187,843,002	172,541,228	15,301,774	8.87
	繰 越 金	3,764,269	3,319,824	444,445	13.39
	諸 収 入	1,514,500	2,183,800	△ 669,300	△ 30.65
	計	776,528,258	699,798,343	76,729,915	10.96
介護保険	介 護 保 険 料	1,291,453,761	1,234,803,483	56,650,278	4.59
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	1,335,490,282	1,327,984,848	7,505,434	0.57
	支 払 基 金 交 付 金	1,493,558,000	1,438,479,573	55,078,427	3.83
	県 支 出 金	849,247,627	832,173,886	17,073,741	2.05
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	1,019,178,728	924,482,794	94,695,934	10.24
	繰 越 金	244,201,817	219,742,912	24,458,905	11.13
	諸 収 入	2,085,441	447,428	1,638,013	366.10
	計	6,235,215,656	5,978,114,924	257,100,732	4.30
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	5,950,927	3,628,697	2,322,230	64.00
	繰 入 金	5,176,203	13,283,094	△ 8,106,891	△ 61.03
	諸 収 入	1,630	642	988	153.89
	計	11,128,760	16,912,433	△ 5,783,673	△ 34.20

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源	区分 款	決 算			額			構 成 比 率		対 前 年 度 比 率	
		令和 6 年 度	令和 5 年 度	令和 4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度
自 主 財 源	市 税	9,795,314,763	9,732,354,229	9,314,575,956	27.87	27.34	26.88	100.65	104.49	101.63	
	分担金及び負担金	113,203,891	100,116,061	89,303,713	0.32	0.28	0.26	113.07	112.11	99.22	
	使用料及び手数料	290,015,396	295,919,092	288,147,054	0.83	0.83	0.83	98.00	102.70	99.20	
	財産収入	102,495,516	50,380,905	101,203,948	0.29	0.14	0.29	203.44	49.78	99.11	
	寄附金	615,059,572	913,869,661	254,619,809	1.75	2.57	0.73	67.30	358.92	357.39	
	繰入金	1,933,124,204	2,165,608,011	1,980,237,079	5.50	6.08	5.72	89.26	109.36	119.85	
依 存 財 源	繰越金	1,855,465,777	1,670,683,539	1,798,518,196	5.28	4.69	5.19	111.06	92.89	135.17	
	諸収入	592,567,140	562,767,273	419,512,402	1.69	1.58	1.21	105.30	134.15	67.03	
	計	15,297,246,259	15,491,698,771	14,246,118,157	43.52	43.52	41.11	98.74	108.74	106.89	
	地方譲与税	359,994,000	350,447,000	347,544,000	1.02	0.98	1.00	102.72	100.84	101.34	
財 源	利子割交付金	3,073,000	2,420,000	2,840,000	0.01	0.01	0.01	126.98	85.21	56.56	
	配当割交付金	48,940,000	32,037,000	28,070,000	0.14	0.09	0.08	152.76	114.13	80.15	
	株式等譲渡所得割交付金	63,227,000	34,607,000	19,708,000	0.18	0.10	0.06	182.70	175.60	53.17	
	法人事業税交付金	158,055,000	167,811,000	146,824,000	0.45	0.47	0.42	94.19	114.29	104.65	
	地方消費税交付金	1,601,950,000	1,573,811,000	1,581,002,000	4.56	4.42	4.56	101.79	99.55	103.82	
	ゴルフ場利用税交付金	23,752,102	24,382,985	25,386,910	0.07	0.07	0.07	97.41	96.05	80.75	
	環境性能割交付金	29,502,000	27,777,000	21,822,000	0.08	0.08	0.06	106.21	127.29	106.39	
	自動車取得税交付金	0	3,776,986	0	0.00	0.01	0.00	皆減	皆増	—	
	地方特例交付金	364,218,000	119,279,000	57,934,000	1.04	0.34	0.17	305.35	205.89	32.90	
	地方交付税	7,280,256,000	7,560,895,000	7,385,376,000	20.71	21.24	21.31	96.29	102.38	101.63	
	交通安全対策特別交付金	5,954,000	5,590,000	6,196,000	0.02	0.02	0.02	106.51	90.22	84.10	
	国庫支出金	5,019,405,088	4,541,802,044	6,079,147,038	14.28	12.76	17.54	110.52	74.71	81.32	
	県支出金	2,699,398,922	3,390,501,419	2,292,280,311	7.68	9.52	6.62	79.62	147.91	76.76	
市 債	市債	2,193,200,000	2,272,700,000	2,409,400,000	6.24	6.38	6.95	96.50	94.33	71.48	
	計	19,850,925,112	20,107,837,434	20,403,530,259	56.48	56.48	58.89	98.72	98.55	87.13	
合 計		35,148,171,371	35,599,536,205	34,649,648,416	100.00	100.00	100.00	98.73	102.74	94.30	

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比率	不納欠損額	収入未済額
					対予算現額	対調定額			
市	民 税	3,609,956,000	3,767,091,179	3,731,296,888	103.36	99.05	38.09	1,925,774	33,868,517
	現年課税分	3,603,406,000	3,722,989,621	3,706,181,015	102.85	99.55	37.84	0	16,808,606
	滞納繰越分	6,550,000	44,101,558	25,115,873	383.45	56.95	0.26	1,925,774	17,059,911
	個 人	3,035,832,000	3,153,326,587	3,127,806,206	103.03	99.19	31.93	1,867,474	23,652,907
	現年課税分	3,029,580,000	3,128,860,221	3,120,376,715	103.00	99.73	31.86	0	8,483,506
	滞納繰越分	6,252,000	24,466,366	7,429,491	118.83	30.37	0.08	1,867,474	15,169,401
	法 人	574,124,000	613,764,592	603,490,682	105.12	98.33	6.16	58,300	10,215,610
	現年課税分	573,826,000	594,129,400	585,804,300	102.09	98.60	5.98	0	8,325,100
	滞納繰越分	298,000	19,635,192	17,686,382	5,935.03	90.07	0.18	58,300	1,890,510
	固定資産税	5,095,908,000	5,454,219,789	5,280,840,871	103.63	96.82	53.91	7,426,811	165,952,107
軽	現年課税分	5,087,533,000	5,296,271,600	5,272,783,615	103.64	99.56	53.83	1,557,900	21,930,085
	滞納繰越分	8,375,000	157,948,189	8,057,256	96.21	5.10	0.08	5,868,911	144,022,022
	固定資産税	5,057,818,000	5,416,129,089	5,242,750,171	103.66	96.80	53.52	7,426,811	165,952,107
	現年課税分	5,049,443,000	5,258,180,900	5,234,692,915	103.67	99.55	53.44	1,557,900	21,930,085
	滞納繰越分	8,375,000	157,948,189	8,057,256	96.21	5.10	0.08	5,868,911	144,022,022
	国有資産等交付金	38,090,000	38,090,700	38,090,700	100.00	100.00	0.39	0	0
	現年課税分	38,090,000	38,090,700	38,090,700	100.00	100.00	0.39	0	0
	自動車税	216,704,000	224,204,220	220,970,105	101.97	98.56	2.26	438,009	2,796,106
	現年課税分	216,316,000	221,253,700	220,414,205	101.89	99.62	2.25	0	839,495
	滞納繰越分	388,000	2,950,520	555,900	143.27	18.84	0.01	438,009	1,956,611
環 境 性 能 割	環境性能割	12,876,000	15,042,800	15,042,800	116.83	100.00	0.15	0	0
	現年課税分	12,876,000	15,042,800	15,042,800	116.83	100.00	0.15	0	0
	種 別 割	203,828,000	209,161,420	205,927,305	101.03	98.45	2.10	438,009	2,796,106
	現年課税分	203,440,000	206,210,900	205,371,405	100.95	99.59	2.10	0	839,495
	滞納繰越分	388,000	2,950,520	555,900	143.27	18.84	0.01	438,009	1,956,611
市	たばこ税	538,000,000	552,854,399	552,854,399	102.76	100.00	5.64	0	0
	現年課税分	538,000,000	552,854,399	552,854,399	102.76	100.00	5.64	0	0
	滞納繰越分	0	0	0			0.00	0	0
	入 湯 税	8,696,000	9,352,500	9,352,500	107.55	100.00	0.10	0	0
入	現年課税分	8,696,000	9,352,500	9,352,500	107.55	100.00	0.10	0	0
	計	9,469,264,000	10,007,722,087	9,795,314,763	103.44	97.88	100.00	9,790,594	202,616,730
	現年課税分	9,453,951,000	9,802,721,820	9,761,585,734	103.25	99.58	99.66	1,557,900	39,578,186
	滞納繰越分	15,313,000	205,000,267	33,729,029	220.26	16.45	0.34	8,232,694	163,038,544

各 会 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	款	区分	予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
							金 額	構成比率	執行率		
一般会計	議 会 費		264,186,000	0	0	264,186,000	257,587,911	0.77	97.50	0	6,598,089
	総 務 費		5,943,790,000	16,412,000	20,378,000	5,980,580,000	5,822,547,154	17.51	97.36	38,472,212	119,560,634
	民 生 費		9,732,498,000	239,474,305	342,000	9,972,314,305	9,596,641,294	28.87	96.23	26,535,345	349,137,666
	衛 生 費		2,097,323,000	48,003,000	0	2,145,326,000	2,070,380,211	6.23	96.51	0	74,945,789
	労 働 費		13,948,000	0	0	13,948,000	13,948,000	0.04	100.00	0	0
	農 林 水 産 業 費		1,843,116,000	791,457,300	0	2,634,573,300	2,437,432,030	7.33	92.52	171,089,000	26,052,270
	商 工 費		977,008,000	108,470,000	2,412,000	1,087,890,000	1,038,516,511	3.12	95.46	25,454,200	23,919,289
	土 木 費		4,212,166,000	322,886,940	0	4,535,052,940	3,973,593,472	11.95	87.62	465,405,390	96,054,078
	消 防 費		883,254,000	0	0	883,254,000	868,918,197	2.61	98.38	1,243,000	13,092,803
	教 育 費		4,723,863,000	146,653,000	8,607,000	4,879,123,000	4,102,121,998	12.34	84.07	553,283,000	223,718,002
	災 害 復 旧 費		20,064,000	0	0	20,064,000	20,049,367	0.06	99.93	0	14,633
	公 債 費		3,042,983,000	0	0	3,042,983,000	3,042,033,348	9.15	99.97	0	949,652
	予 備 費		50,000,000	0	△ 31,739,000	18,261,000	0	—	—	0	18,261,000
	計		33,804,199,000	1,673,356,545	0	35,477,555,545	33,243,769,493	100.00	93.70	1,281,482,147	952,303,905
小田川財産区	管 理 会 費		144,000	0	0	144,000	80,830	5.70	56.13	0	63,170
	財 産 費		1,394,000	0	0	1,394,000	1,336,933	94.30	95.91	0	57,067
	予 備 費		100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計		1,638,000	0	0	1,638,000	1,417,763	100.00	86.55	0	220,237
大屋財産区	管 理 会 費		137,000	0	0	137,000	84,500	87.00	61.68	0	52,500
	財 産 費		170,000	0	0	170,000	12,630	13.00	7.43	0	157,370
	予 備 費		100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計		407,000	0	0	407,000	97,130	100.00	23.86	0	309,870
樋ヶ次財産区	管 理 会 費		137,000	0	0	137,000	91,000	58.25	66.42	0	46,000
	財 産 費		223,000	0	0	223,000	65,226	41.75	29.25	0	157,774
	予 備 費		100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計		460,000	0	0	460,000	156,226	100.00	33.96	0	303,774

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構成比率	執行率		
国民健康保険	総 務 費	138,680,000	0	0	138,680,000	128,004,067	2.41	92.30	0	10,675,933
	保 険 給 付 費	3,921,114,000	0	0	3,921,114,000	3,802,608,893	71.51	96.98	0	118,505,107
	国民健康保険事業費納付金	1,307,907,000	0	0	1,307,907,000	1,307,904,419	24.60	100.00	0	2,581
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	保 健 事 業 費	83,949,000	0	0	83,949,000	71,938,181	1.35	85.69	0	12,010,819
	基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	諸 支 出 金	11,369,000	0	0	11,369,000	6,899,800	0.13	60.69	0	4,469,200
	予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	—	—	0	20,000,000
	計	5,483,022,000	0	0	5,483,022,000	5,317,355,360	100.00	96.98	0	165,666,640
後期高齢者医療 広域連合	総 務 費	12,714,000	0	0	12,714,000	11,621,193	1.50	91.40	0	1,092,807
	後期高齢者医療 広域連合納付金	763,799,000	0	2,746,000	763,799,000	760,490,496	98.43	99.57	0	3,308,504
	諸 支 出 金	2,200,000	0	0	2,200,000	484,600	0.06	22.03	0	1,715,400
	予 備 費	254,000	0	△ 2,746,000	254,000	0	—	—	0	254,000
	計	778,967,000	0	0	778,967,000	772,596,289	100.00	99.18	0	6,370,711
介護保険	総 務 費	122,378,000	0	0	122,378,000	112,130,764	1.86	91.63	0	10,247,236
	保 険 給 付 費	5,532,919,000	0	0	5,532,919,000	5,362,942,650	89.15	96.93	0	169,976,350
	地域支援事業費	311,222,000	0	0	311,222,000	295,564,081	4.91	94.97	0	15,657,919
	基 金 積 立 金	115,052,000	0	0	115,052,000	115,052,000	1.91	100.00	0	0
	諸 支 出 金	131,222,000	0	0	131,222,000	129,956,066	2.16	99.04	0	1,265,934
	予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
	計	6,215,793,000	0	0	6,215,793,000	6,015,645,561	100.00	96.78	0	200,147,439
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	11,563,000	0	0	11,563,000	11,128,760	100.00	96.24	0	434,240
	公 債 費	0	0	0	0	0	—	—	0	0
	予 備 費	300,000	0	0	300,000	0	—	—	0	300,000
	計	11,863,000	0	0	11,863,000	11,128,760	100.00	93.81	0	734,240

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会 計	款	区分		支		出		済		額		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		令和6年度	令和5年度	令和5年度	比較増減	増減率	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度			
一般会計	議会費	257,587,911	254,699,548		2,888,363	1.13		0.77	0.75	97.50	97.20				
	総務費	5,822,547,154	4,432,655,002		1,389,892,152	31.36		17.51	13.14	97.36	96.94				
	民生費	9,596,641,294	9,746,303,646		△ 149,662,352	△ 1.54		28.87	28.88	96.23	95.35				
	衛生費	2,070,380,211	2,093,050,387		△ 22,670,176	△ 1.08		6.23	6.20	96.51	93.82				
	労働費	13,948,000	14,016,000		△ 68,000	△ 0.49		0.04	0.04	100.00	100.00				
	農林水産業費	2,437,432,030	3,187,184,618		△ 749,752,588	△ 23.52		7.33	9.45	92.52	79.55				
	商工費	1,038,516,511	856,695,230		181,821,281	21.22		3.12	2.54	95.46	87.31				
	土木費	3,973,593,472	3,482,109,031		491,484,441	14.11		11.95	10.32	87.62	89.75				
	消防費	868,918,197	814,335,771		54,582,426	6.70		2.61	2.41	98.38	97.15				
	教育費	4,102,121,998	5,073,691,826		△ 971,569,828	△ 19.15		12.34	15.04	84.07	91.49				
小田川財産区	災害復旧費	20,049,367	0		20,049,367	皆増		0.06	—	99.93	—				
	公債費	3,042,033,348	3,789,329,369		△ 747,296,021	△ 19.72		9.15	11.23	99.97	99.98				
	予備費	0	0		0	—		—	—	—	—				
	計	33,243,769,493	33,744,070,428		△ 500,300,935	△ 1.48		100.00	100.00	93.70	92.82				
	管理会費	80,830	96,472		△ 15,642	△ 16.21		5.70	1.77	56.13	66.99				
	財産費	1,336,933	5,339,926		△ 4,002,993	△ 74.96		94.30	98.23	95.91	94.03				
	予備費	0	0		0	—		—	—	—	—				
	計	1,417,763	5,436,398		△ 4,018,635	△ 73.92		100.00	100.00	86.55	91.78				
	管理会費	84,500	84,500		0	0.00		87.00	4.78	61.68	61.68				
	財産費	12,630	1,682,692		△ 1,670,062	△ 99.25		13.00	95.22	7.43	91.55				
大屋財産区	予備費	0	0		0	—		—	—	—	—				
	計	97,130	1,767,192		△ 1,670,062	△ 94.50		100.00	100.00	23.86	85.17				
	管理会費	91,000	78,000		13,000	16.67		58.25	53.65	66.42	56.93				
	財産費	65,226	67,384		△ 2,158	△ 3.20		41.75	46.35	29.25	30.35				
樋ヶ沢財産区	予備費	0	0		0	—		—	—	—	—				
	計	156,226	145,384		10,842	7.46		100.00	100.00	33.96	31.67				

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	支 出			額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	増 減 率		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
国民健康保険	総 務 費	128,004,067	125,468,721	2,535,346	2.02		2.41	2.26	92.30	93.89
	保 険 給 付 費	3,802,608,893	3,939,980,205	△ 137,371,312	△ 3.49		71.51	70.94	96.98	98.99
	国民健康保険事業費納付金	1,307,904,419	1,403,883,038	△ 95,978,619	△ 6.84		24.60	25.28	100.00	100.00
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—		—	—	—	—
	保 健 事 業 費	71,938,181	71,911,805	26,376	0.04		1.35	1.29	85.69	89.58
	基 金 積 立 金	0	0	0	—		—	—	—	—
	公 債 費	0	0	0	—		—	—	—	—
	諸 支 出 金	6,899,800	13,053,604	△ 6,153,804	△ 47.14		0.13	0.24	60.69	93.07
	予 備 費	0	0	0	—		—	—	—	—
	計	5,317,355,360	5,554,297,373	△ 236,942,013	△ 4.27		100.00	100.00	96.98	98.62
後期高齢者医療 広域連合	総 務 費	11,621,193	5,192,308	6,428,885	123.82		1.50	0.75	91.40	92.67
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	760,490,496	690,125,566	70,364,930	10.20		98.43	99.15	99.57	99.88
	諸 支 出 金	484,600	716,200	△ 231,600	△ 32.34		0.06	0.10	22.03	32.55
	予 備 費	0	0	0	—		—	—	—	—
介護保険	計	772,596,289	696,034,074	76,562,215	11.00		100.00	100.00	99.18	99.18
	総 務 費	112,130,764	106,640,346	5,490,418	5.15		1.86	1.86	91.63	93.26
	保 険 給 付 費	5,362,942,650	5,084,527,896	278,414,754	5.48		89.15	88.67	96.93	96.40
	地 域 支 援 事 業 費	295,564,081	314,302,957	△ 18,738,876	△ 5.96		4.91	5.48	94.97	95.01
	基 金 積 立 金	115,052,000	148,299,000	△ 33,247,000	△ 22.42		1.91	2.59	100.00	100.00
	諸 支 出 金	129,956,066	80,142,908	49,813,158	62.16		2.16	1.40	99.04	99.21
	予 備 費	0	0	0	—		—	—	—	—
	計	6,015,645,561	5,733,913,107	281,732,454	4.91		100.00	100.00	96.78	96.34
	卸 売 市 場 費	11,128,760	7,785,193	3,343,567	42.95		100.00	46.03	96.24	94.60
	公 債 費	0	9,127,240	△ 9,127,240	皆 減		—	53.97	—	99.98
	予 備 費	0	0	0	—		—	—	—	—
	計	11,128,760	16,912,433	△ 5,783,673	△ 34.20		100.00	100.00	93.81	95.77

一 般 会 計 使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

区分 款	人 件 費			物 件 費 ・ そ の 他 経 費			計			各 経 費 の 割 合	
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	人 件 費	物 件 費 ・ その他の経費
議 会 費	237,273,305	4.29	99.80	20,314,606	0.07	119.91	257,587,911	0.77	101.13	92.11	7.89
総 務 費	1,476,741,760	26.71	104.55	4,345,805,394	15.68	143.89	5,822,547,154	17.51	131.36	25.36	74.64
民 生 費	1,297,217,251	23.46	115.12	8,299,424,043	29.95	96.29	9,596,641,294	28.87	98.46	13.52	86.48
衛 生 費	224,957,140	4.07	98.26	1,845,423,071	6.66	99.00	2,070,380,211	6.23	98.92	10.87	89.13
労 働 費	0	—	—	13,948,000	0.05	99.51	13,948,000	0.04	99.51	—	100.00
農 林 水 産 業 費	284,478,664	5.15	103.13	2,152,953,366	7.77	73.95	2,437,432,030	7.33	76.48	11.67	88.33
商 工 費	174,795,539	3.16	103.03	863,720,972	3.12	125.72	1,038,516,511	3.12	121.22	16.83	83.17
土 木 費	420,167,380	7.60	107.30	3,553,426,092	12.82	114.98	3,973,593,472	11.95	114.11	10.57	89.43
消 防 費	54,778,622	0.99	98.33	814,139,575	2.94	107.32	868,918,197	2.61	106.70	6.30	93.70
教 育 費	1,358,534,764	24.57	110.66	2,743,587,234	9.90	71.33	4,102,121,998	12.34	80.85	33.12	66.88
災 害 復 旧 費	0	—	—	20,049,367	0.07	皆 増	20,049,367	0.06	皆 増	—	100.00
公 債 費	0	—	—	3,042,033,348	10.98	80.28	3,042,033,348	9.15	80.28	—	100.00
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合 計	5,528,944,425	100.00	107.85	27,714,825,068	100.00	96.85	33,243,769,493	100.00	98.52	16.63	83.37

※ 人件費は、各節の内1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	節 / 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
一般会計	1 報酬	937,938,000	841,180,725	2.53	89.68
	2 給料	2,208,913,000	2,196,511,568	6.61	99.44
	3 職員手当等	1,748,357,000	1,650,630,935	4.97	94.41
	4 共済費	886,058,000	840,621,197	2.53	94.87
	7 報償費	287,434,000	270,088,827	0.81	93.97
	8 旅費	73,203,000	54,937,971	0.17	75.05
	9 交際費	3,920,000	2,531,368	0.01	64.58
	10 需用費	1,186,502,737	1,104,890,197	3.32	93.12
	11 役務費	543,308,400	495,265,080	1.49	91.16
	12 委託料	4,067,416,468	3,595,592,534	10.82	88.40
	13 使用料及び賃借料	309,606,000	297,490,138	0.89	96.09
	14 工事請負費	3,199,476,500	2,421,890,200	7.29	75.70
	15 原材料費	87,299,000	79,376,146	0.24	90.92
	16 公有財産購入費	99,599,000	72,245,879	0.22	72.54
	17 備品購入費	150,045,000	147,576,516	0.44	98.35
	18 負担金補助及び交付金	7,839,998,000	7,595,995,597	22.85	96.89
	19 扶助費	4,282,498,000	4,164,359,078	12.53	97.24
	20 貸付金	253,090,000	252,390,000	0.76	99.72
	21 補償補填及び賠償金	92,237,440	38,579,310	0.12	41.83
	22 償還金利子及び割引料	3,356,252,000	3,348,711,788	10.07	99.78
	23 投資及び出資金	92,126,000	92,126,000	0.28	100.00
	24 積立金	2,118,869,000	2,113,628,013	6.36	99.75
	25 寄附金	0	0	—	—
	26 公課費	2,736,000	2,514,400	0.01	91.90
	27 繰出金	1,632,412,000	1,564,636,026	4.71	95.85
	予備費	18,261,000	0	—	—
	計	35,477,555,545	33,243,769,493	100.00	93.70
小田川財産区	1 報酬	137,000	78,000	5.50	56.93
	8 旅費			—	—
	10 需用費	184,000	166,743	11.76	90.62
	11 役務費	32,000	30,210	2.13	94.41
	18 負担金補助及び交付金	545,000	529,000	37.31	97.06
	24 積立金	28,000	2,610	0.18	9.32
	26 公課費	9,000	8,200	0.58	91.11
	27 繰出金	603,000	603,000	42.53	100.00
	予備費	100,000	0	—	—
	計	1,638,000	1,417,763	100.00	86.55

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	節 / 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
大屋財産区	1 報酬	137,000	84,500	87.00	61.68
	11 役務費	157,000	589	0.61	0.38
	18 負担金補助及び交付金			—	—
	24 積立金	13,000	12,041	12.40	92.62
	予備費	100,000	0	—	—
	計	407,000	97,130	100.00	23.86
樋ヶ沢財産区	1 報酬	137,000	91,000	58.25	66.42
	11 役務費	218,000	61,842	39.58	28.37
	24 積立金	5,000	3,384	2.17	67.68
	予備費	100,000	0	—	—
	計	460,000	156,226	100.00	33.96
国民健康保険	1 報酬	7,655,000	5,918,524	0.11	77.32
	2 給料	52,148,000	52,033,804	0.98	99.78
	3 職員手当等	37,020,000	29,671,985	0.56	80.15
	4 共済費	17,833,000	16,417,051	0.31	92.06
	7 報償費	660,000	414,760	0.01	62.84
	8 旅費	1,054,000	433,506	0.01	41.13
	10 需用費	4,052,000	3,421,612	0.06	84.44
	11 役務費	35,982,000	33,560,917	0.63	93.27
	12 委託料	72,196,000	63,625,955	1.20	88.13
	13 使用料及び賃借料	306,000	298,024	0.01	97.39
	18 負担金補助及び交付金	5,222,828,000	5,104,646,222	96.00	97.74
	22 償還金利子及び割引料	11,273,000	6,899,800	0.13	61.21
	24 積立金	1,000	0	—	—
	26 公課費	14,000	13,200	0.00	94.29
	予備費	20,000,000	0	—	—
	計	5,483,022,000	5,317,355,360	100.00	96.98
後期高齢者医療	8 旅費	12,000	10,440	0.00	87.00
	10 需用費	606,000	441,775	0.06	72.90
	11 役務費	4,972,000	4,272,088	0.55	85.92
	12 委託料	6,277,000	6,071,890	0.79	96.73
	17 備品購入費	847,000	825,000	0.11	97.40
	18 負担金補助及び交付金	763,799,000	760,490,496	98.43	99.57
	22 償還金利子及び割引料	2,200,000	484,600	0.06	22.03
	予備費	254,000	0	—	—
	計	778,967,000	772,596,289	100.00	99.18

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	節 / 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
介護保険	1 報酬	14,620,000	13,627,109	0.23	93.21
	2 給料	22,294,000	21,879,617	0.36	98.14
	3 職員手当等	25,782,000	20,503,893	0.34	79.53
	4 共済費	10,756,000	10,260,156	0.17	95.39
	7 報償費	1,630,000	1,209,700	0.02	74.21
	8 旅費	757,000	535,209	0.01	70.70
	10 需用費	6,153,000	4,935,950	0.08	80.22
	11 役務費	24,060,000	21,636,935	0.36	89.93
	12 委託料	133,650,000	130,857,438	2.18	97.91
	13 使用料及び賃借料	1,469,000	1,361,897	0.02	92.71
	18 負担金補助及び交付金	5,722,370,000	5,541,412,527	92.12	96.84
	19 扶助費	2,938,000	2,377,864	0.04	80.93
	21 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	22 償還金利子及び割引料	131,220,000	129,956,066	2.16	99.04
	24 積立金	115,052,000	115,052,000	1.91	100.00
	26 公課費	40,000	39,200	0.00	98.00
	27 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	6,215,793,000	6,015,645,561	100.00	96.78
地方卸売市場	1 報酬	130,000	78,000	0.70	60.00
	8 旅費	3,000	0	—	—
	10 需用費	3,830,000	3,826,309	34.38	99.90
	11 役務費	230,000	227,587	2.05	98.95
	12 委託料	420,000	419,760	3.77	99.94
	13 使用料及び賃借料	5,867,000	5,536,648	49.75	94.37
	15 原材料費	26,000	4,356	0.04	16.75
	18 負担金補助及び交付金	1,000,000	1,000,000	8.99	100.00
	26 公課費	57,000	36,100	0.32	63.33
	予備費	300,000	0	—	—
	計	11,863,000	11,128,760	100.00	93.81

会 計 別 翌 年 度 繰 越 事 業 一 覧 表

(一般会計 継続費) (単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源	財源	
					国県支出金	地方債	その他
15 総務費	10 総務管理費	複合施設整備事業	4,140,000			3,900,000	240,000
55 教育費	50 社会教育費	小峰城史跡整備事業 (清水門復元整備)	369,221,000		122,576,000	105,300,000	141,345,000
合 計			373,361,000	0	122,576,000	109,200,000	141,585,000

(一般会計 繰越明許費)				(単位 : 円)				
款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
15 総務費	10 総務管理費	複合施設整備事業	34,332,212				29,800,000	4,532,212
20 民生費	10 社会福祉費	物価高騰重点支援給付金事業（国補正分）	26,535,345		国 26,535,345			
35 農林水産業費	10 農業費	新規就農者支援事業	11,097,000		県 11,097,000			
		緊急自然災害防止対策事業（農業用施設）	15,850,000			15,800,000		50,000
	20 林業費	ふくしま森林再生事業	32,950,000		県 25,110,000			7,840,000
		広葉樹林再生事業	111,192,000		県 111,192,000			
40 商工費	10 商工費	白河関の森公園管理費	4,369,200					4,369,200
		工業団地管理費	21,085,000					21,085,000
45 土木費	20 道路橋りょう費	道路改良事業（交付金）	386,612,000		国 194,437,000	184,300,000		7,875,000
		道路改良事業（市道大谷地長坂線）	70,599,390				70,599,390	
	40 都市計画費	南湖政策事業	8,194,000					8,194,000
50 消防費	10 消防費	災害対策費	1,243,000			1,200,000		43,000
55 教育費	20 小学校費	白河第一小学校建設事業	76,550,000				60,900,000	15,650,000
	50 社会教育費	南湖公園整備事業	107,512,000		国 69,456,850	32,800,000		5,255,150
合 計			908,121,147	0	437,828,195	234,100,000	161,299,390	74,893,562